

令和4年度
小樽市労働実態調査

小 樽 市

は じ め に

小樽市では、毎年、今後の本市労働行政を進める上での基礎的な資料とするため、前年9月末日を基準日として市内事業所の賃金や諸制度・労働条件などについての調査を行い、その結果を「小樽市労働実態調査」として取りまとめています。

調査方法や調査内容については、限られたものではありませんが、労働実態を把握するための参考資料として御活用いただき、職場の環境づくりや労働条件の改善に向けて少しでもお役立ていただければ幸いに存じます。

本調査に御協力いただきました各事業所の皆様に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも一層の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年4月

小樽市長 迫 俊 哉

目 次

I	調査の概要	1
II	調査結果	5
1	今年度の調査対象の従業員について	6
(1)	男女別・年齢階層別正規従業員構成	6
(2)	障がい者雇用	7
2	外国人労働者の内訳	8
3	採用について（令和4年度採用）	9
(1)	令和4年度の採用	9
(2)	令和5年度の採用予定	10
(3)	中途採用について	10
(4)	新規学卒者の採用状況について	11
(5)	離職者の状況について	11
(6)	新規学卒者への新人社員研修について	12
4	労働時間について	13
(1)	労働時間	13
(2)	週40時間制への対応	15
(3)	変形労働時間制実施内容	15
5	賃金について	16
(1)	基本給	16
(2)	初任給	17
6	休日・休暇について	18
(1)	週休2日制実施状況	18
(2)	年次有給休暇	19
(3)	各種休暇制度	19
7	育児・介護・産前産後休業制度について	20
(1)	育児休業	20
(2)	介護休業	20
(3)	産前産後休業	20
8	女性管理職の割合	21
9	各種手当について	21
(1)	家族・通勤手当	21
(2)	住宅・燃料手当	23
(3)	夏期・年末・決算手当	24

10	パートタイム労働者について	27
(1)	賃金	27
(2)	1日の労働時間	28
(3)	1週間の労働日数	28
(4)	在職期間	28
(5)	パートタイム労働者に対する労働条件	29
11	定年制度・退職金制度	30
(1)	定年制度・高年齢者雇用安定法改正後の対応	30
(2)	退職金制度	30
12	BCP（事業継続計画）策定状況について	32
13	その他	32
III	調査結果集計表	33
別表1	全従業員構成	34
別表2	男女別・年齢階層別正規従業員構成	34
別表3	外国人労働者の内訳（在留資格・国籍）	35
別表4	採用情報（新規学卒者採用・中途採用・研修・離職者）	35
別表5	労働時間	37
別表6	週40時間制への対応	37
別表7	変形労働時間制（内容）	38
別表8	基本給調べ	38
別表9	初任給調べ	39
別表10	賃金状況	39
別表11	週休2日制実施状況	40
別表12	年次有給休暇消化状況	40
別表13	各種休暇制定状況	41
別表14	育児休業制度状況	41
別表15	介護休業制度状況	42
別表16	産前・産後休業制度状況	42
別表17	女性管理職の割合	43
別表18	家族手当支給状況	43
別表19	住宅手当支給状況	44
別表20	通勤手当支給状況	44
別表21	燃料手当支給状況	45
別表22	夏期手当支給状況	45
別表23	年末手当支給状況	46
別表24	決算手当支給状況	46
別表25	パートタイム労働者賃金（時間給）	47

別表２６	パートタイム労働者の労働時間・労働日数	４７
別表２７	パートタイム労働者勤続年数	４８
別表２８	パートタイム労働者の労働条件制定状況	４８
別表２９	定年制度制定状況	４９
別表３０	退職金制度制定状況	４９
別表３１	ＢＣＰ（事業継続計画）策定状況	５０
Ⅳ	調査票	５１

I 調査の概要

1 調査目的

小樽市内の企業における従業員の雇用実態を把握するため、賃金をはじめとする労働条件について調査し、労働条件の改善、労働力の確保・定着を図るための資料とすることを目的としました。

2 調査項目

- (1) 従業員（性別、年齢別、雇用形態別）
- (2) 外国人（在留資格区分、国籍内訳）
- (3) 採用
- (4) 労働時間（労働時間、週40時間労働制の実現、時間外勤務時間）
- (5) 賃金（基本給、初任給）
- (6) 休日・休暇（週休2日制、年次有給休暇、その他休暇等）
- (7) 育児・介護・産前産後休業制度
- (8) 女性管理職の割合
- (9) 各種手当（家族・住宅・通勤・燃料・夏期・年末・決算）
- (10) パートタイム労働者（時給、労働時間・日数、在職期間、労働条件）
- (11) 定年制度等（定年齢、法改正後の対応、退職金）
- (12) BCP（策定状況）

3 調査基準日

令和4年9月30日現在

4 調査産業（11産業）

建設業、製造業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、生活関連サービス業・娯楽業、他に分類されないもの

5 調査対象

本市に所在する従業員5人以上の規模の事業所から600事業所を層化有意抽出法により抽出しました。

6 調査方法

調査対象事業所へ調査票を郵送し、返信用封筒により回収しました。

7 調査回答状況

600事業所のうち、308事業所から有効回答を得ることができました。

(回答率51.3%)

産業別回答状況は次のとおりです。

	抽 出 事業所数	有効回答 事業所数	回答率 (%)
総 数	600	308	51.3
建 設 業	53	33	62.3
製 造 業	135	68	50.4
運 輸 業	57	27	47.4
卸売・小売業	91	42	46.2
金融・保険業	21	9	42.9
不 動 産 業	21	8	38.1
飲食店・宿泊業	31	10	32.3
医療・福祉	84	51	60.7
教育、学習支援業	29	23	79.3
生活関連サービス業・娯楽業	53	18	34.0
その他	25	19	76.0

	有効回答 事業所数	割 合 (%)
総 数	308	100.0
5～9 人	59	19.2
10～19 人	90	29.2
20～29 人	46	14.9
30～49 人	40	13.0
50 人以上	73	23.7

8 用語の説明

本調査に用いられている主な用語の意味は、次のとおりです。

(1) 年齢

調査基準時(令和4年9月30日)の満年齢(1歳未満の端数切捨て)

(2) 労働時間

就業規則、労働協約等に基づく拘束労働時間をいいます。

(3) 基本給

基本給・年齢給・学歴給・勤続給・技能給等

(手当を除いた基本的賃金をいいます。)

- * 基本給に含まれないもの：役付手当及び管理職手当・特殊勤務手当・能力手当(営業手当、生産報奨金、生産手当、販売奨励歩合給等)・生活補助的手当(家族手当、住宅手当、通勤手当、寒冷地手当、燃料手当、物価手当)・超過勤務手当(深夜勤務手当、時間外勤務手当、休日出勤手当)・賞与・精皆勤手当・宿日直手当等

(4) 初任給

企業が新規学校卒業者を卒業年次に雇い入れる際、労働条件の一つとして定めている基本給をいいます。

(5) 年次有給休暇

労働基準法に基づく、雇入れ日から6か月以上継続して勤務し、その間の全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、継続勤務年数に応じて付与される休暇をいいます。

(6) 家族（扶養）手当・燃料手当

家族（扶養）手当支給額については扶養一人目を、また、燃料手当支給額は世帯主を基準にしています。

9 その他

- (1) 本調査は、対象事業所を層化有意抽出していることから、集計事業所は毎年同一ではなく、また、設問内容に変更を加えている場合もあり、各数値に連続性を欠いている場合があります。
- (2) 回答件数の少ない設問もあるため、必ずしも平均を表しているとは限らないので、他の資料と併せて御利用ください。
- (3) 数字の単位未満は、原則として四捨五入しているため、総数及び内訳の計が必ずしも100%にならない場合があります。

Ⅱ 調査結果

1 今年度の調査対象の従業員について

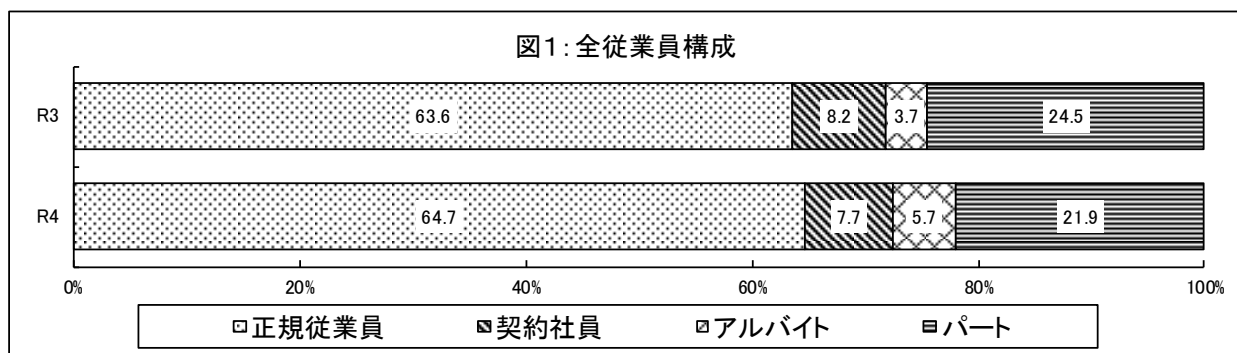
本調査の集計対象となった308事業所の全従業員数は12,611人であり、その内訳は正規従業員が8,159人(64.7%)、契約社員が970人(7.7%)、アルバイトが714人(5.7%)、パート従業員が2,768人(21.9%)となっています。

産業別では、正規従業員は、建設業で82.3%、次いで運輸業で80.4%、契約社員は金融・保険業で23.6%、アルバイトは飲食店、宿泊業で27.0%、パート従業員は卸売・小売業で37.4%とそれぞれ割合が高くなっています。

規模別では、5～9人規模で正規従業員の占める割合が高い傾向にあります。

正規従業員数の内訳は、男性4,981人、女性3,178人、1事業所当たりの平均従業員数は26.5人となっています。

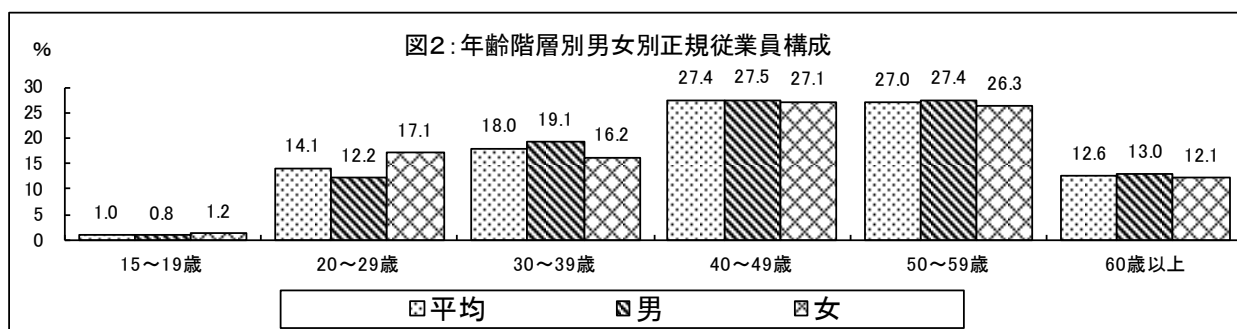
(図1、別表1・2)



(1) 男女別・年齢階層別正規従業員構成

正規従業員の年齢階層別構成は、40歳代が27.4%と最も多く、50歳代が27.0%、30歳代が18.0%の順となっています。

(図2、別表2)

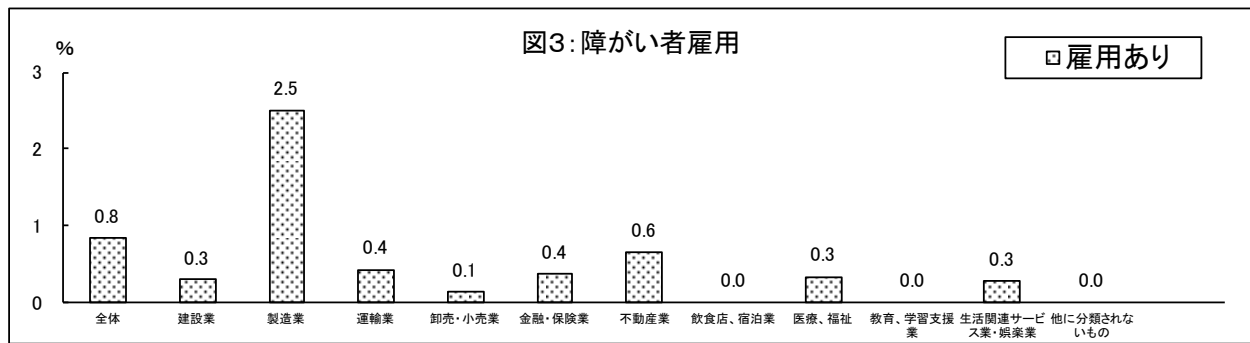


(2) 障がい者雇用

正規従業員数に占める障がい者の割合は、平均で0.8%となっています。

産業別では、製造業が2.5%と最も高く、規模別では、50人以上の規模で2.3%と高くなっています。

(図3、別表2)



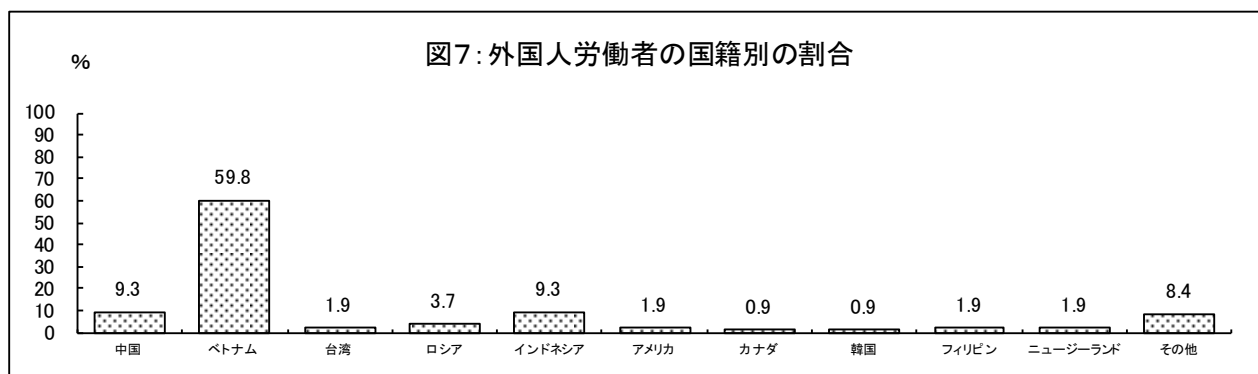
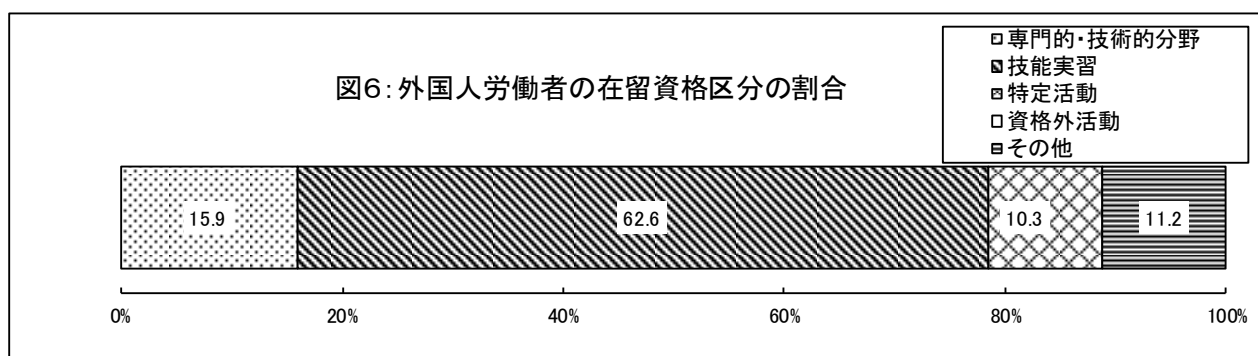
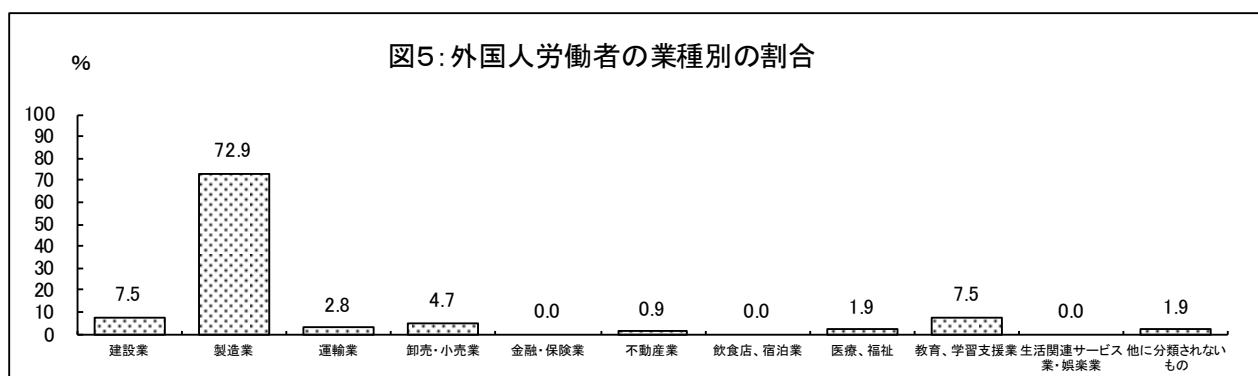
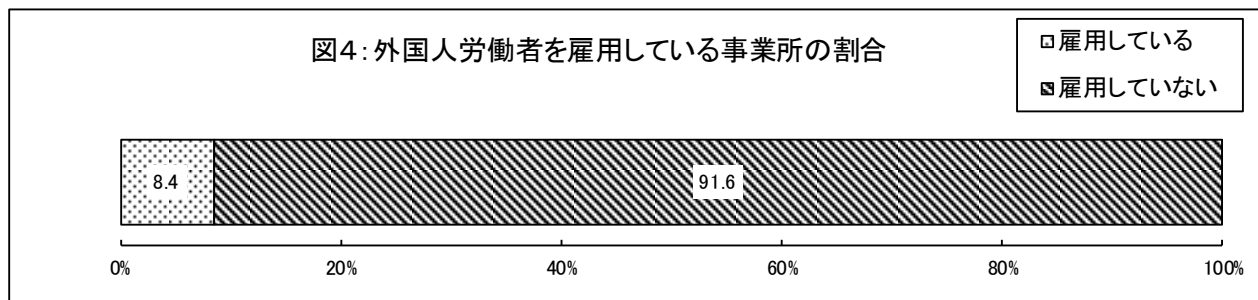
2 外国人労働者の内訳

本調査の集計対象となった308事業所のうち、外国人労働者を雇用している事業所は26事業所（全体の8.4%）あり、外国人労働者の人数は全体で107人となっております。

産業別で外国人労働者の割合が多いのは、製造業で72.9%となっており、規模別では50人以上の規模で63.6%となっております。

在留資格別では技能実習が62.6%、次いで専門的・技術的分野が15.9%となっており、国籍別では、ベトナムが59.8%、次いで中国、インドネシアが9.3%となっております。

（図4・5・6・7、別表3）



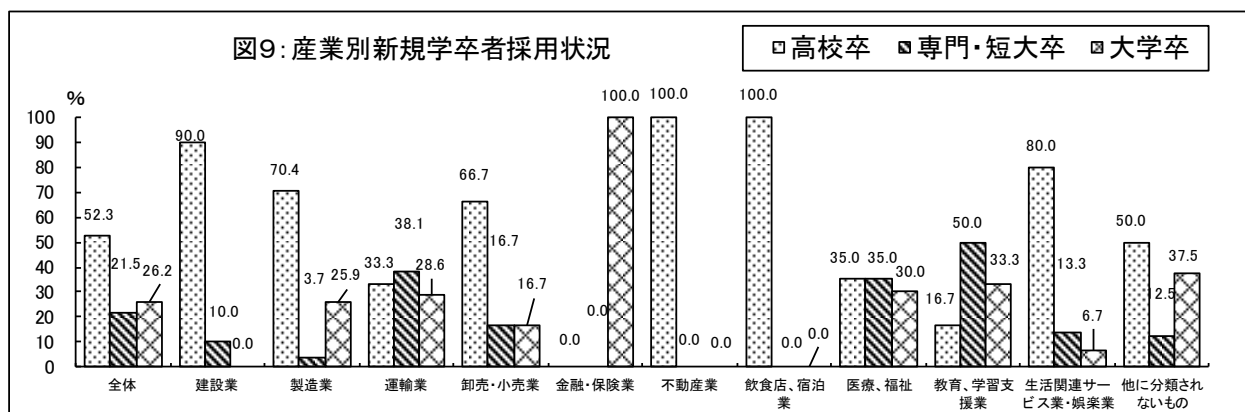
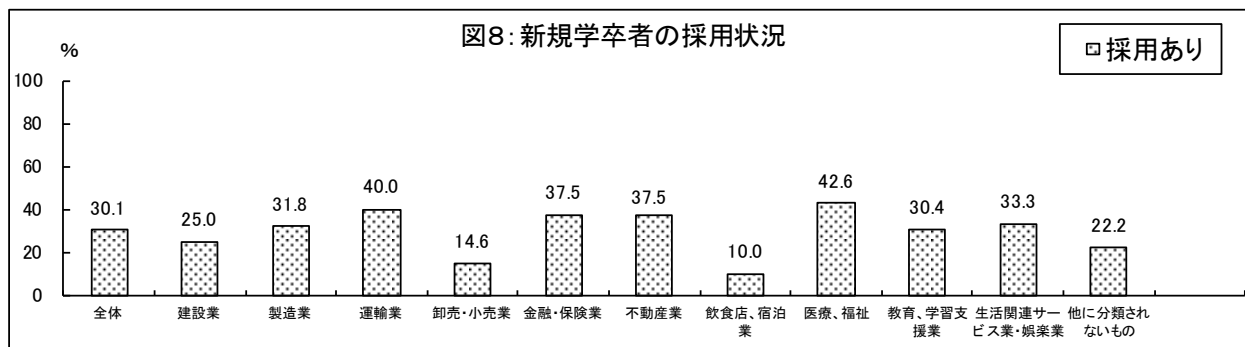
3 採用について（令和4年度採用）

（1）令和4年度の採用

令和4年4月～9月に新規学卒者を採用した事業所は、全体の30.1%となっています。
産業別では、医療、福祉が42.6%となっており、規模別では、50人以上の規模で57.7%となっています。

学歴別採用率は、高校卒52.3%、専門・短大卒21.5%、大卒26.2%となっています。

（図8・9、別表4）



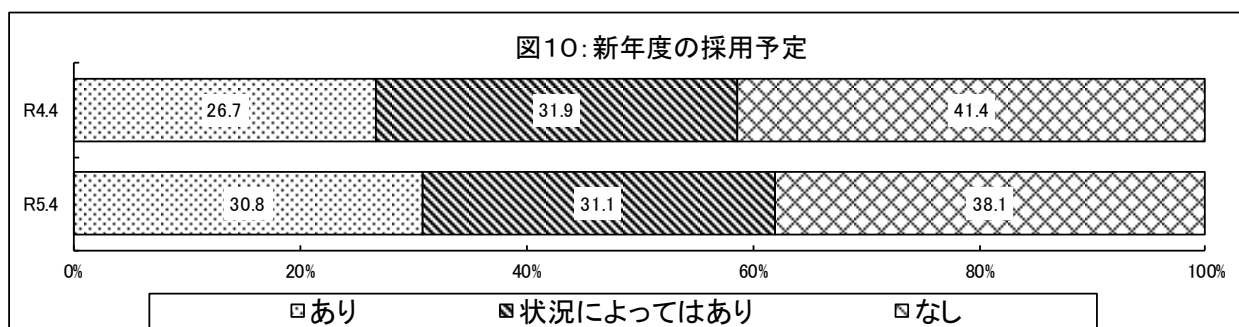
(2) 令和5年度の採用予定

令和5年4月に採用予定のある事業所は、全体の30.8%です。

産業別では、教育、学習支援業が47.8%となっており、規模別では、50人以上の規模で50.7%が採用予定となっています。

採用予定「なし」と回答している事業所は、不動産業が62.5%、全体では38.1%となっています。

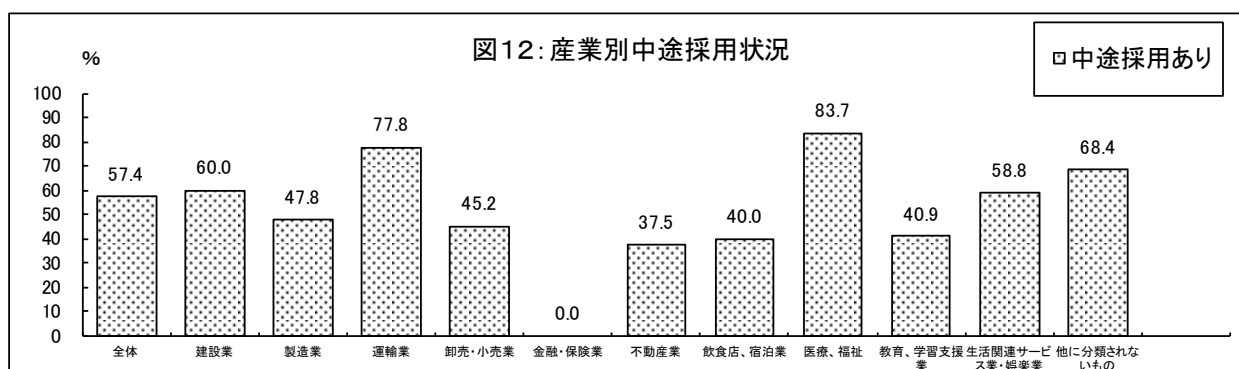
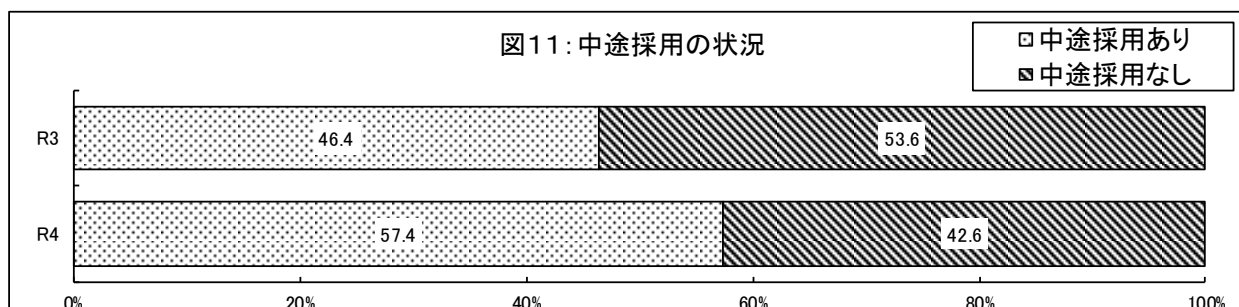
(図10、別表4)



(3) 中途採用について

過去1年間に中途採用の実績がある事業所は、全体の57.4%です。産業別では、医療、福祉が83.7%となっており、規模別では、50人以上の規模で76.1%と高くなっています。

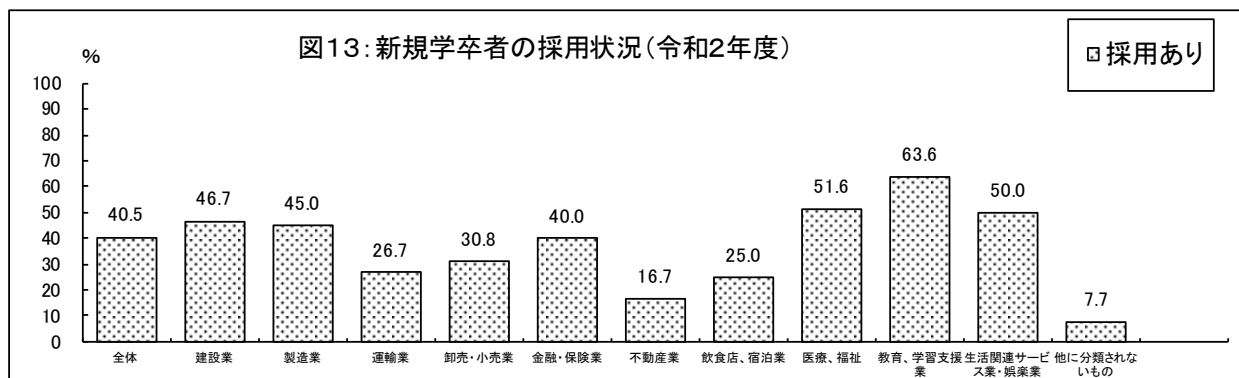
(図11・12、別表4)



(4) 新規学卒者の採用状況（令和2年度採用）について

令和2年度に新規学卒者を採用した事業所は、全体の40.5%で、採用者数は高卒109人、専門・短大卒28人、大卒56人となっています。

産業別では、教育、学習支援業が63.6%、次いで医療、福祉が51.6%となっており、規模別では、50人以上の規模で69.0%が採用ありとなっています。（図13、別表4）



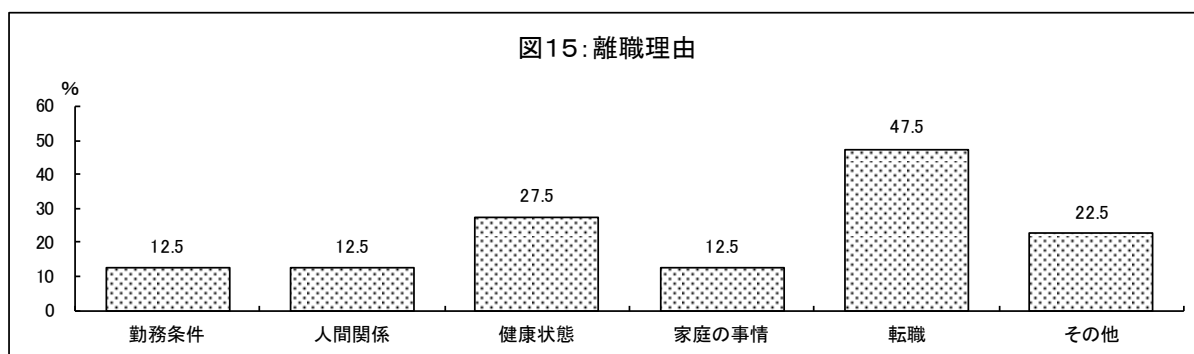
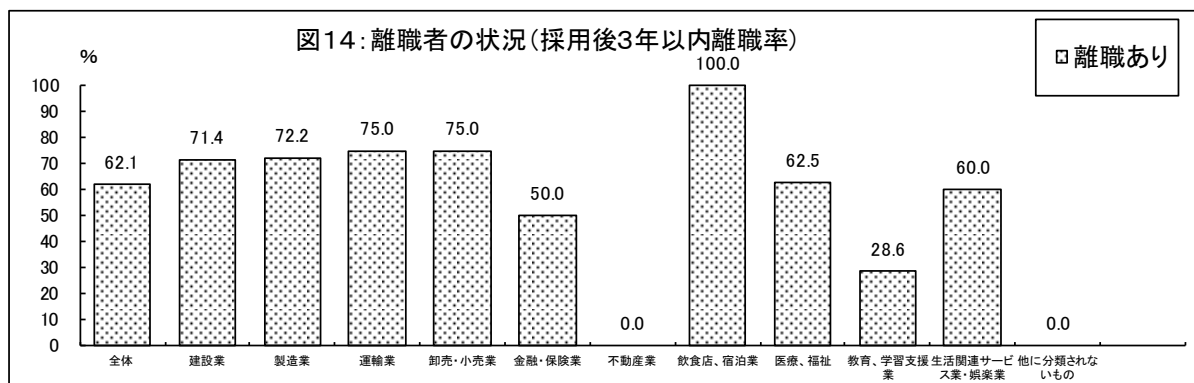
(5) 離職者の状況（令和2年度～令和4年度）について

令和2年度に新規学卒者を採用した事業所で、3年以内の離職者ありの割合は、全体の62.1%で、離職者数は高卒51人、専門・短大卒7人、大卒12人となっています。

産業別では、飲食店、宿泊業が100.0%となっており、規模別では、10～19人の規模で88.9%となっています。

離職理由は「転職」が47.5%で最も多く、次いで「健康状態」が27.5%となっています。「その他」の理由としては、主に自己都合によるものです。

（図14・15、別表4）

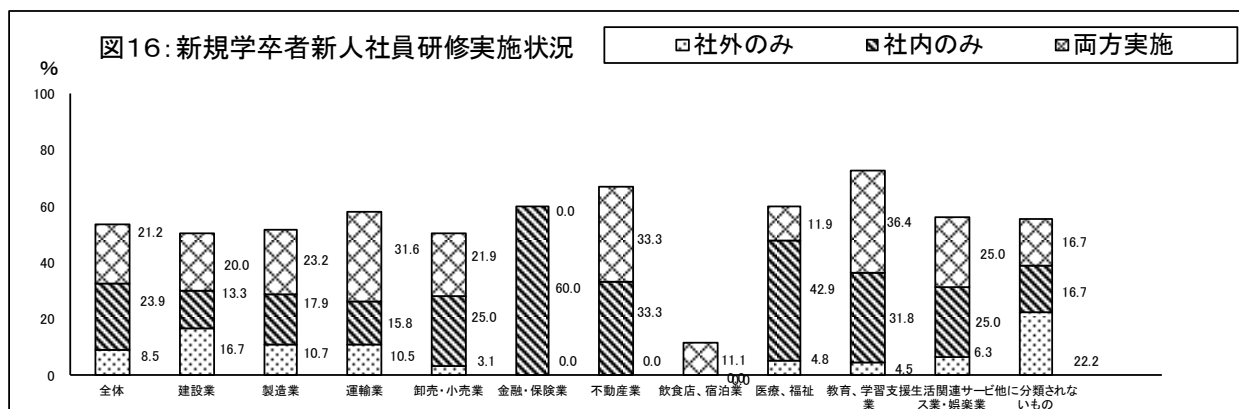


（６）新規学卒者への新入社員研修について

新規学卒者への新入社員研修については、全体の 53. 6%で実施しており、その内訳は社外研修のみが 8. 5%、社内研修のみが 23. 9%、社外・社内研修両方実施が 21. 2%となっています。

産業別では、教育、学習支援業で 72. 7%、次いで不動産業で 66. 6%が「実施あり」となっており、規模別では、50 人以上の規模で 84. 2%が「実施あり」となっています。

（図16、別表4）



4 労働時間について

(1) 労働時間

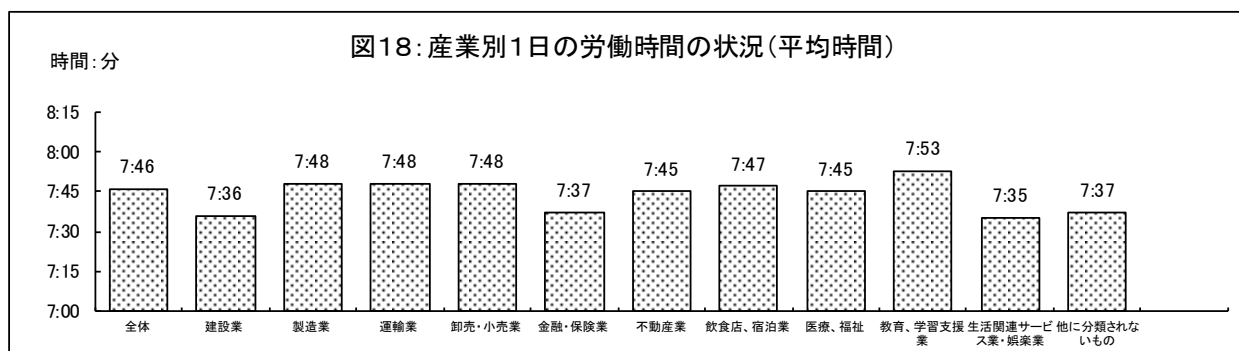
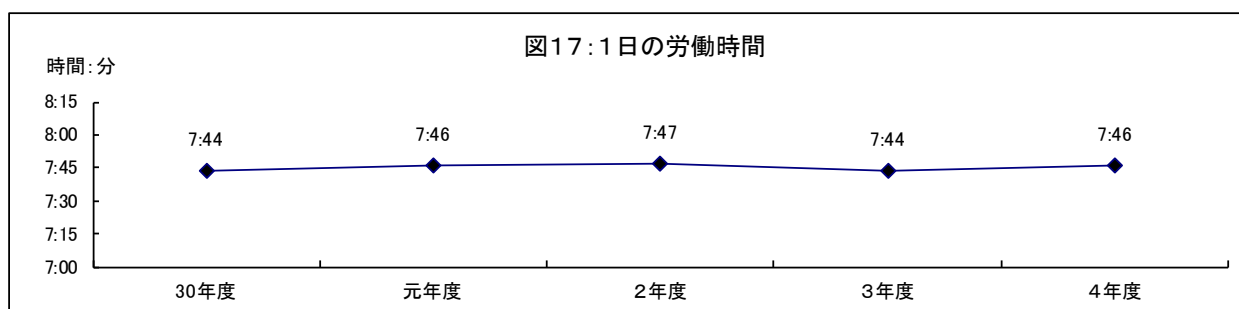
① 1日の労働時間

全体での1日の平均労働時間は、7時間46分となっています。

産業別では、教育、学習支援業が7時間53分で最も長く、生活関連サービス業・娯楽業が7時間35分で最も短くなっており、その差は18分です。

規模別では、30～49人の規模が7時間50分で最も長く、20～29人の規模が7時間41分で最も短くなっており、その差は9分です。

(図17・18、別表5)



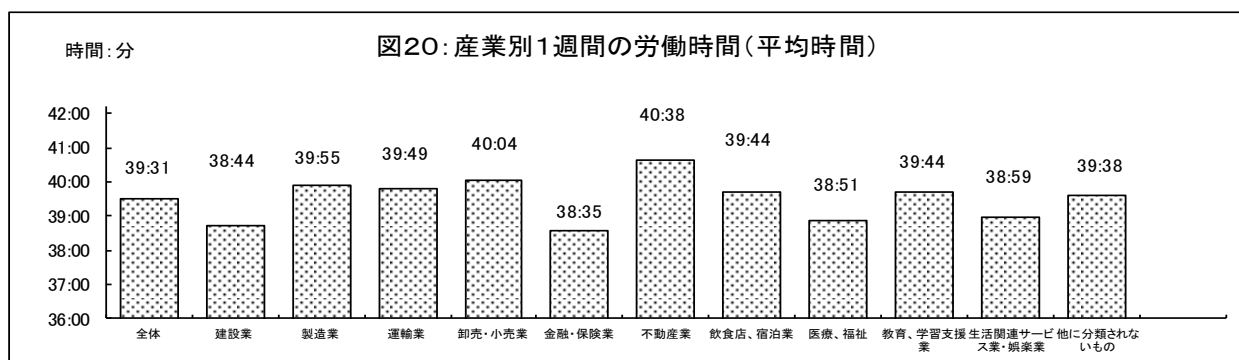
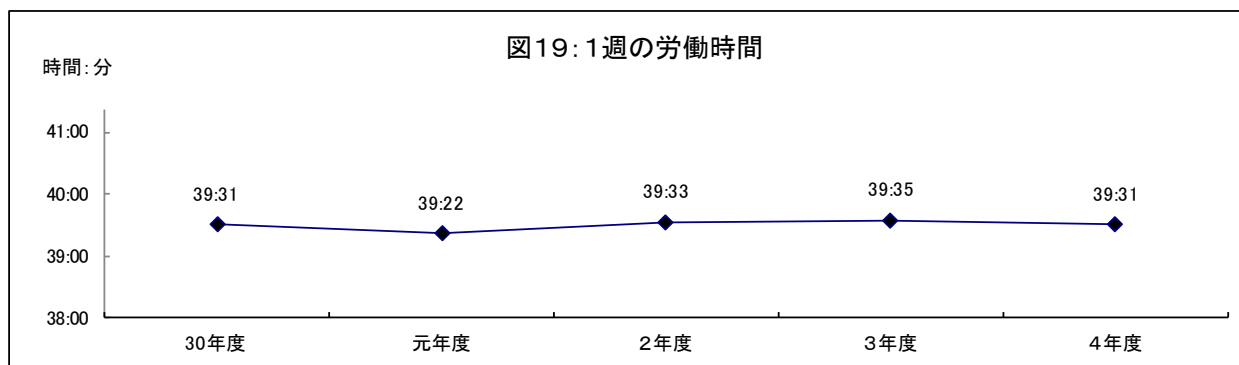
② 1週間の労働時間

全体での1週間の平均労働時間は、39時間31分となっています。

産業別では、不動産業が40時間38分で最も長く、金融・保険業が38時間35分で最も短くなっており、その差は2時間03分です。

規模別では、10～19人と30～49人の規模が39時間42分で最も長く、20～29人の規模が39時間00分で最も短くなっており、その差は42分です。

(図19・20、別表5)



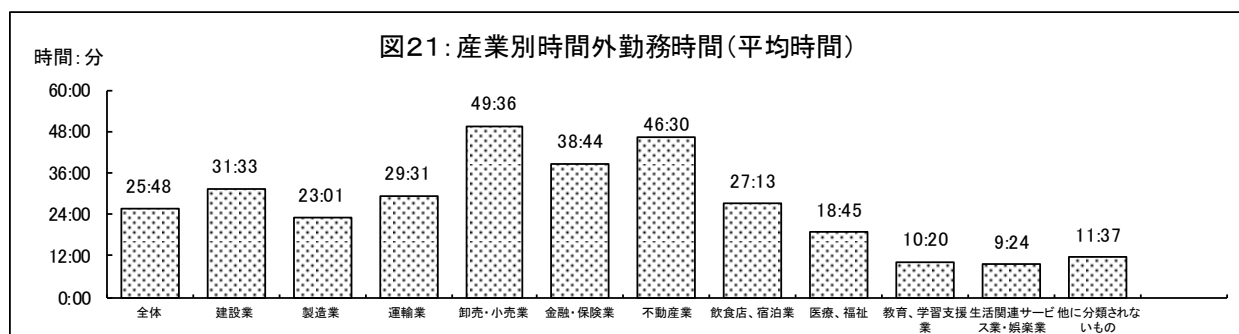
③ 時間外勤務時間

全体での1か月の平均時間外勤務時間は、25時間48分となっており、昨年と比べ10時間40分長くなっています。

産業別では、卸売・小売業が49時間36分で最も長く、生活関連サービス業・娯楽業が9時間24分で最も短くなっており、その差は40時間12分です。

規模別では、5～9人の規模が37時間01分で最も長く、30～49人の規模が20時間37分と最も短くなっており、その差は16時間24分です。

(図21、別表5)



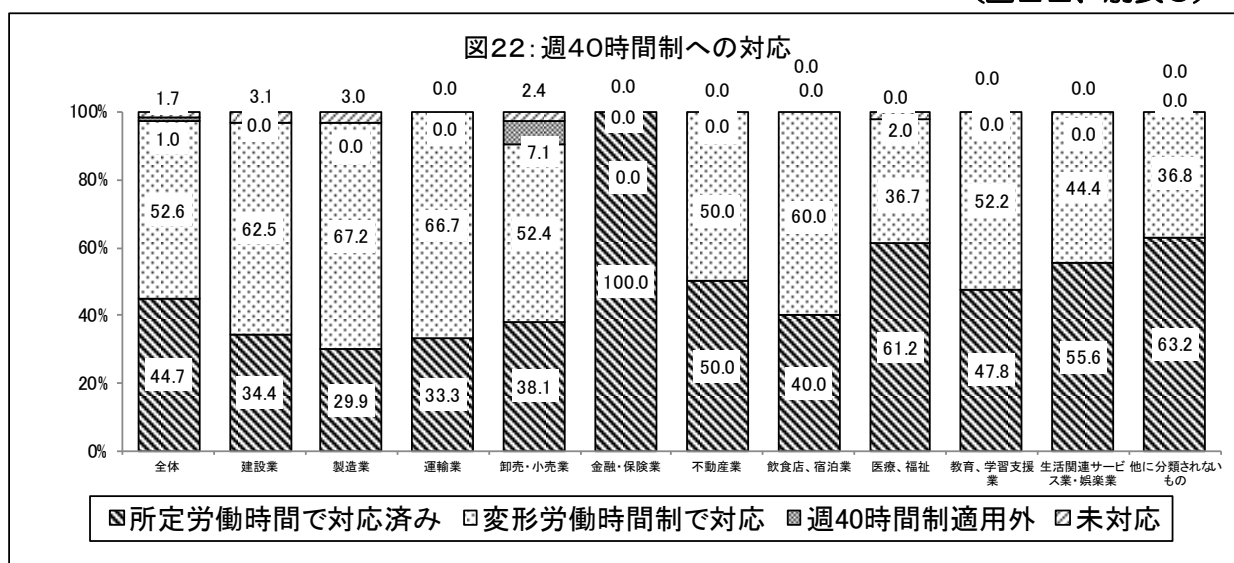
(2) 週40時間制への対応

週40時間制への対応は、「所定労働時間で対応済み」が44.7%、「変形労働時間制で対応」が52.6%となっています。

産業別では、所定労働時間で対応済みの割合が最も高いのは金融・保険業の100.0%であり、変形労働時間制により対応している割合が最も高いのは製造業の67.2%となっています。

規模別では、所定労働時間で対応済みの割合が最も高いのは5～9人の規模で54.2%、であり、変形労働時間制により対応している割合が最も高いのは20～29人の規模で56.5%となっています。

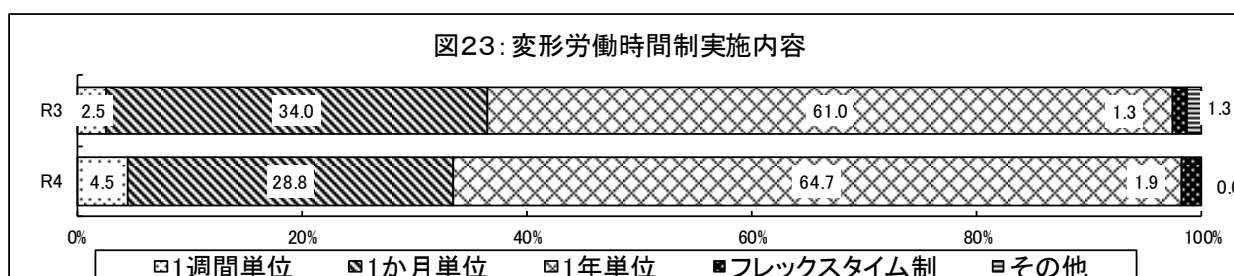
(図22、別表6)



(3) 変形労働時間制実施内容

変形労働時間制の実施内容は、「1年単位」が64.7%、次いで「1か月単位」が28.8%となっています。

(図23、別表7)



5 賃金について

(1) 基本給

正規従業員の平均基本給は、男性 238,134 円、女性 205,873 円であり、その差は 32,261 円で、男性に対し女性は 86.5%の水準となっています。なお、50～59 歳では、男女間較差は 51,993 円と最も大きく、男性に対し女性は 81.5%の水準となっています。

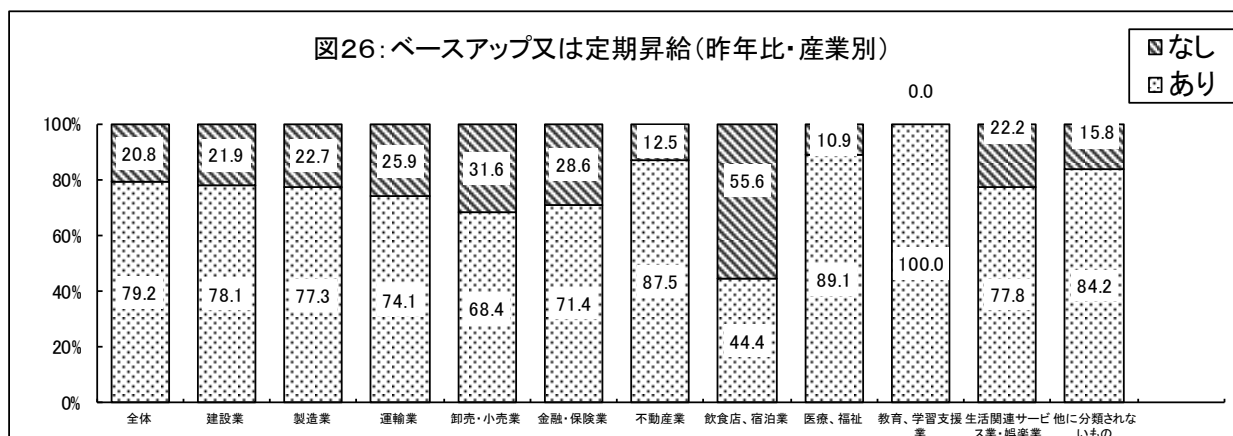
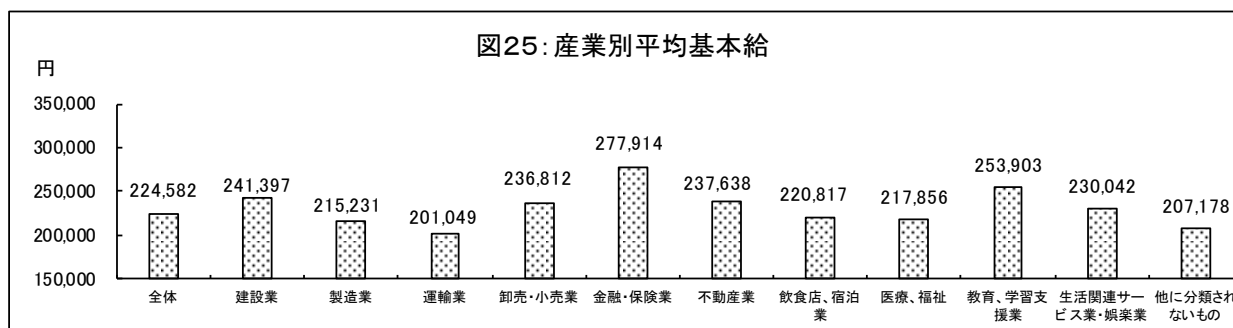
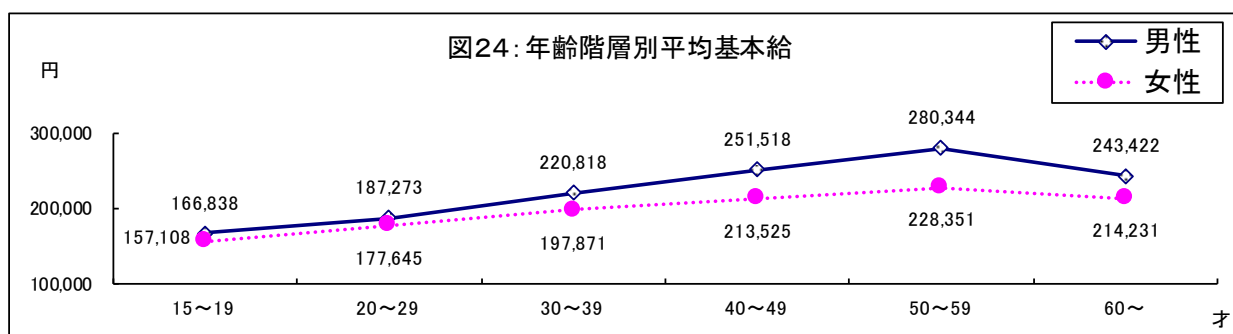
産業別では、金融・保険業の 277,914 円が最も高く、運輸業が 201,049 円で最も低くなっており、その差は 76,865 円です。

賃金の定期昇給又はベースアップのあった事業所は、79.2%です。

産業別では、教育、学習支援業で「昇給あり」が 100.0%となっている一方、最も低い飲食店、宿泊業では 44.4%となっています。

規模別では、30～49 人の規模で「昇給あり」が 90.0%となっています。

(図24・25・26、別表8・10)



(2) 初任給

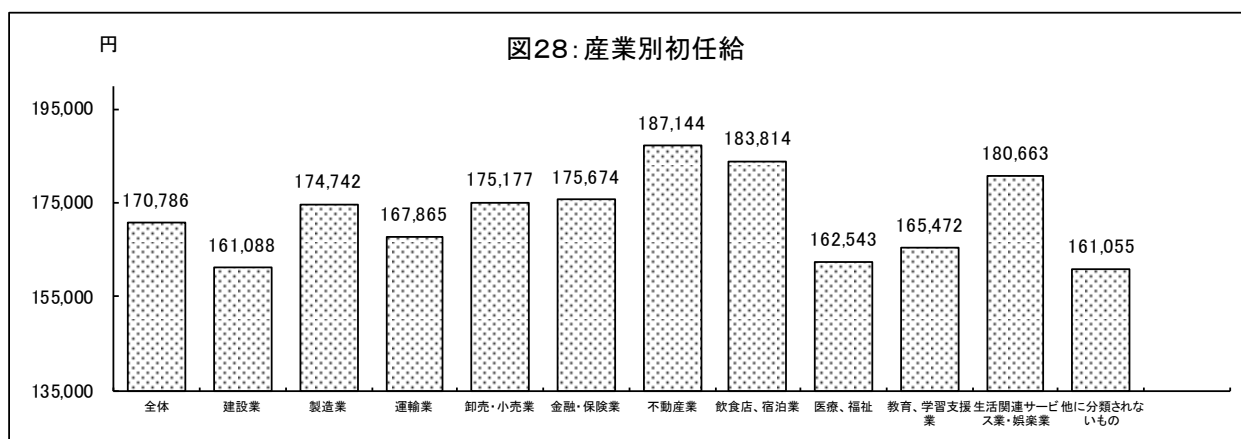
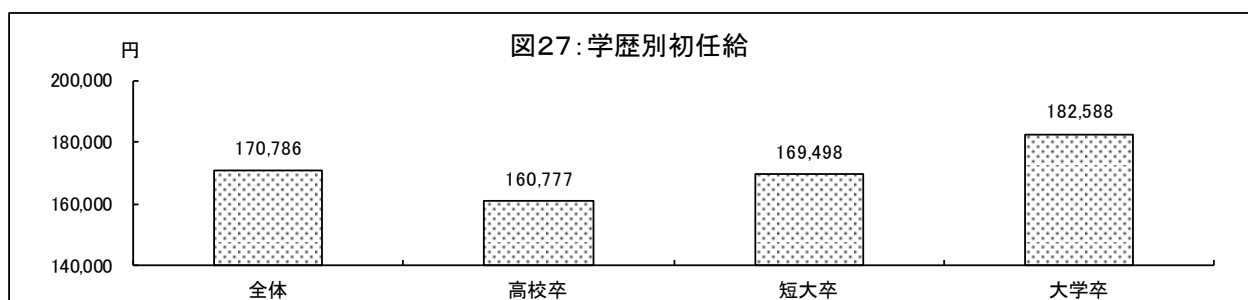
初任給平均額は、高卒 160,777 円、短大卒 169,498 円、大卒 182,588 円で、全体平均では 170,786 円です。

また、大卒の平均額に対し高卒は 88.1%、短大卒は 92.8%の水準となっています。

産業別では、不動産業が 187,144 円で最も高く、他に分類されないものが 161,055 円で最も低くなっており、その差は 26,089 円です。

規模別では、5～9 人の規模が 176,905 円で最も高く、10～19 人の規模が 169,049 円で最も低くなっており、その差は 7,856 円です。

(図27・28、別表9)



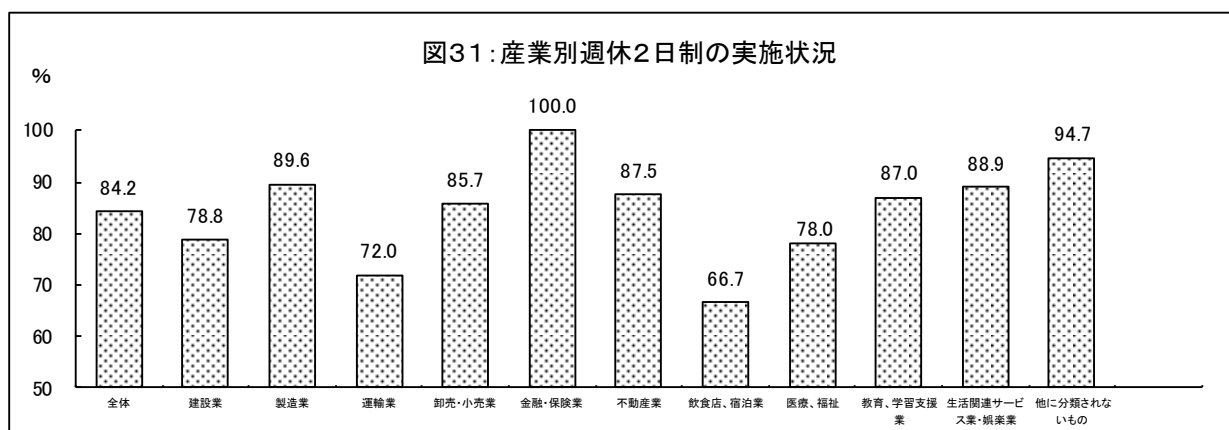
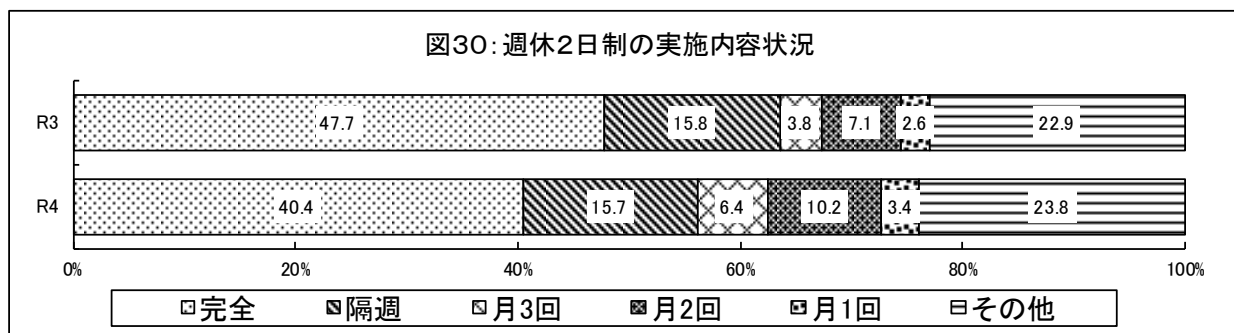
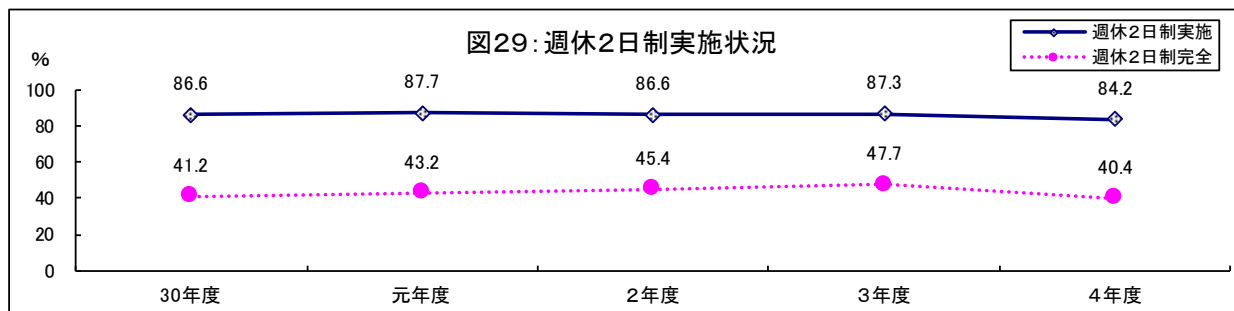
6 休日・休暇について

(1) 週休2日制実施状況

週休2日制の実施状況は、全体の84.2%で、実施内容は「完全」が40.4%、「隔週」が15.7%となっています。

産業別では、金融・保険業で100.0%となっており、規模別では、20～29人の規模で91.3%となっています

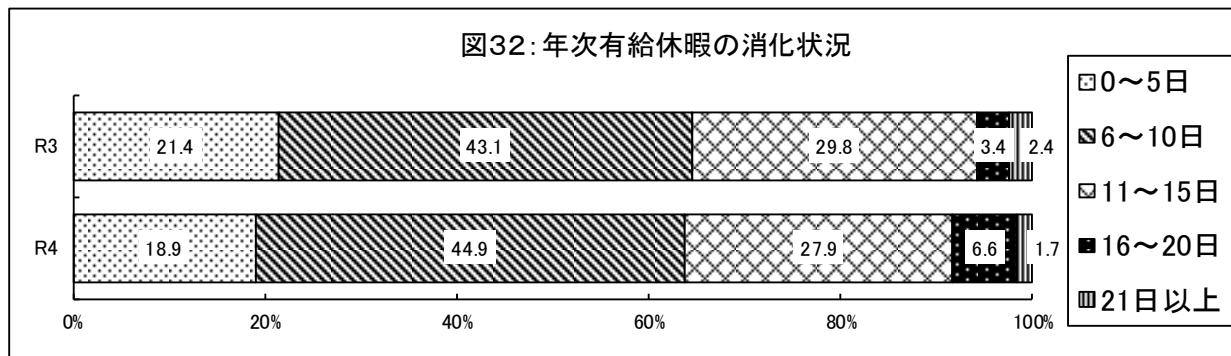
(図29・30・31、別表11)



(2) 年次有給休暇

年次有給休暇平均消化日数について最も割合が高いのは、「6～10日」の44.9%、次いで「11～15日」の27.9%となっており、消化日数10日以下の事業所が全体の63.8%となっています。

(図32、別表12)



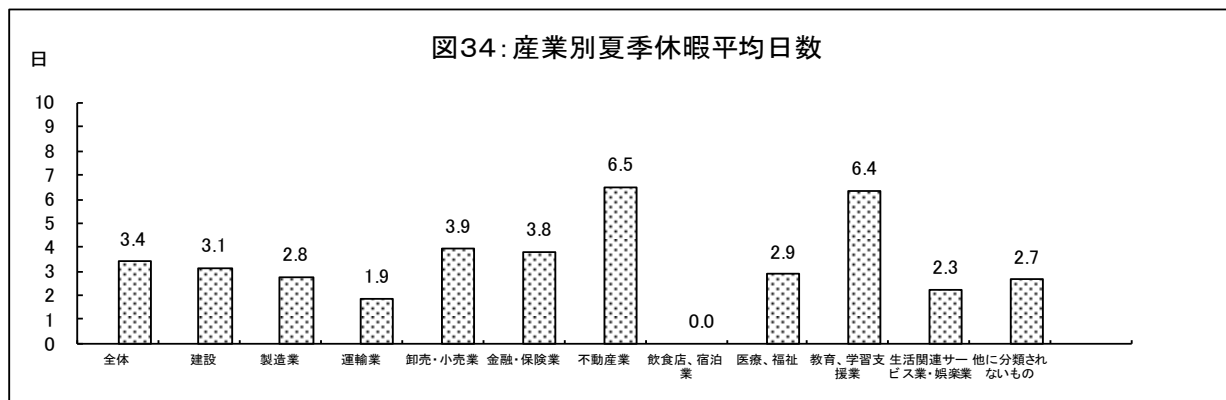
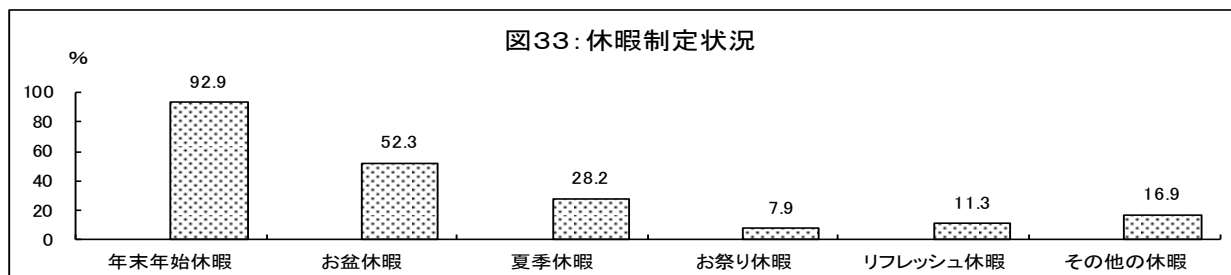
(3) 各種休暇制度（複数回答）

夏季休暇のある事業所は、全体の28.2%で、その日数は平均3.4日となっており、産業別の平均日数が多いのは、不動産業の6.5日、最も少ないのは運輸業の1.9日となっています。

各種休暇制度で最も制定率が高いのは、「年末・年始休暇」で92.9%、次いで「お盆休暇」52.3%となっています。

また、「その他の休暇」としては、GW、冠婚葬祭、創立記念日、メーデー、冬季休暇、ワクチン接種休暇などです。

(図33・34、別表13)



7 育児・介護・産前産後休業制度について

(1) 育児休業

育児休業制度を「有給・一部有給」で取得できる事業所は25.5%で、昨年より6.5ポイント増加しております。

産業別では、金融・保険業が75.0%、次いで建設業と生活関連サービス業・娯楽業が46.2%となっており、規模別では、5～9人の規模で42.9%となっています。

令和3年度中の育児休業の実取得人数は、男性17人、女性75人となっています。産業別では医療、福祉の47人が最も多く、規模別では50人以上の規模で61人が取得しています。

(図35、別表14)

(2) 介護休業

介護休業制度を「有給・一部有給」で取得できる事業所は22.7%で、昨年より6.3ポイント増加しております。

産業別では、金融・保険業が62.5%、次いで建設業が40.0%となっており、規模別では、5～9人の規模で38.2%となっています。

令和3年度中の介護休業の実取得人数は、男性0人、女性10人となっています。

(図35、別表15)

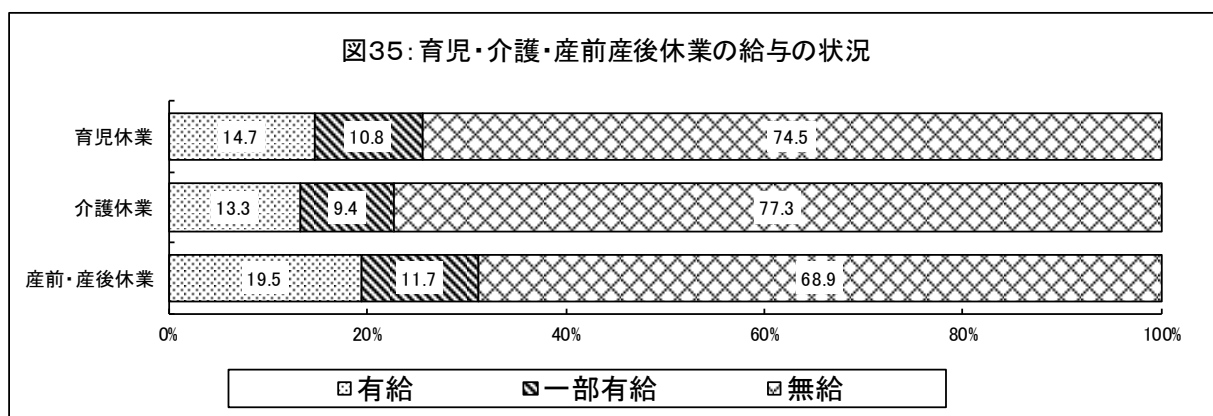
(3) 産前産後休業

産前産後休業制度を「有給・一部有給」で取得できる事業所は31.2%で、昨年より2.9ポイント増加しております。

産業別では、金融・保険業が87.5%、教育、学習支援業が50.0%となっており、規模別では、5～9人の規模で45.7%となっています。

令和3年度中の取得人数は46人で、産業別では医療、福祉で24人、規模別では50人以上の規模で29人と最も多くなっています。

(図35、別表16)

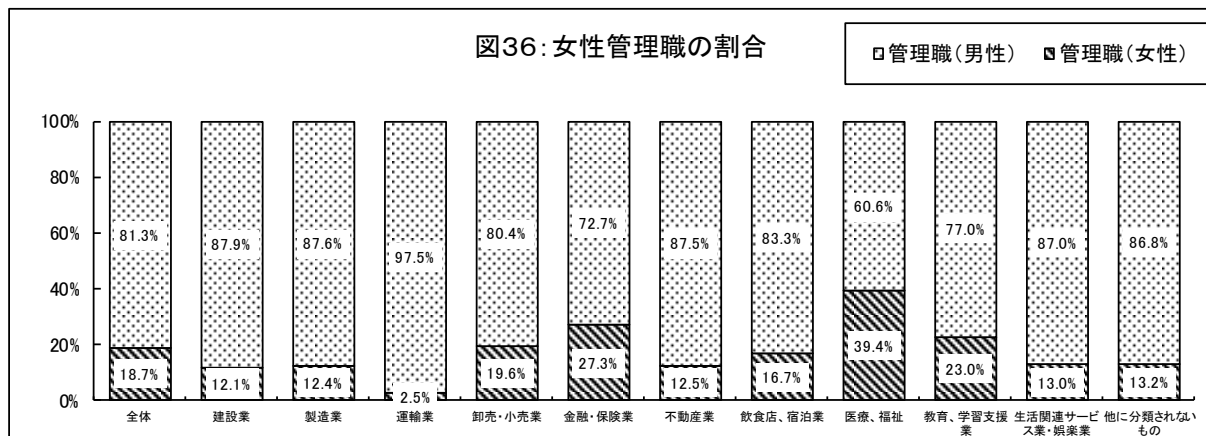


8 女性管理職の割合

管理職 1,164 人中、女性管理職の人数は全体で 218 人（18.7%）となっております。

産業別で女性管理職の割合が多いのは、医療、福祉で 39.4%となっており、規模別では 5～9 人の規模で 29.5%となっております。

（図36、別表17）

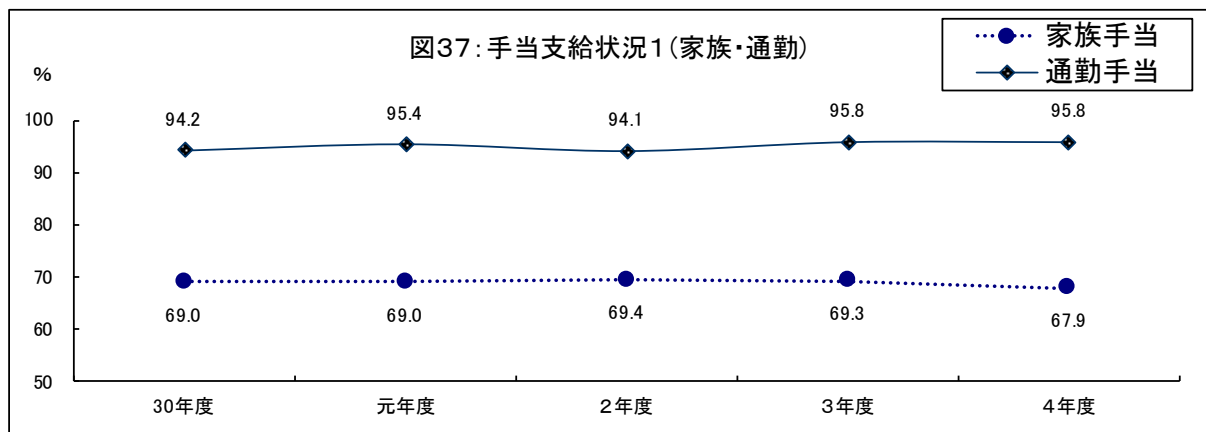


9 各種手当について

(1) 家族・通勤手当

全体では、「家族手当」が 67.9%、「通勤手当」が 95.8%の事業所が「支給あり」となっています。

（図37、別表18・20）



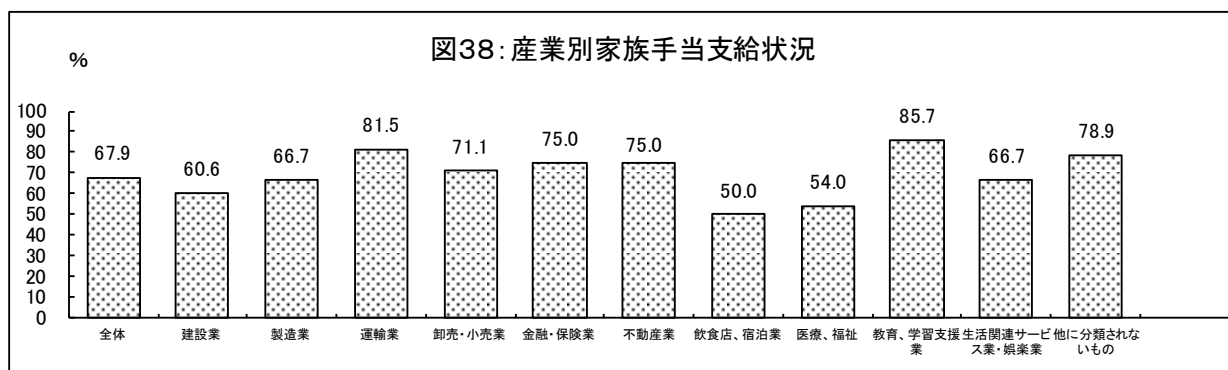
(家族手当)

家族手当の平均支給額は11,901円であり、飲食店、宿泊業が21,125円で最も高く、金融・保険業が6,381円で最も低く、その差は14,744円です。

産業別支給率では、教育、学習支援業が85.7%と最も高くなっており、規模別支給率では、30～49人の規模で77.5%と最も高くなっています。

昨年との比較では、増額3.9%、同額90.4%、減額5.6%となっています。

(図38・48・49、別表18)



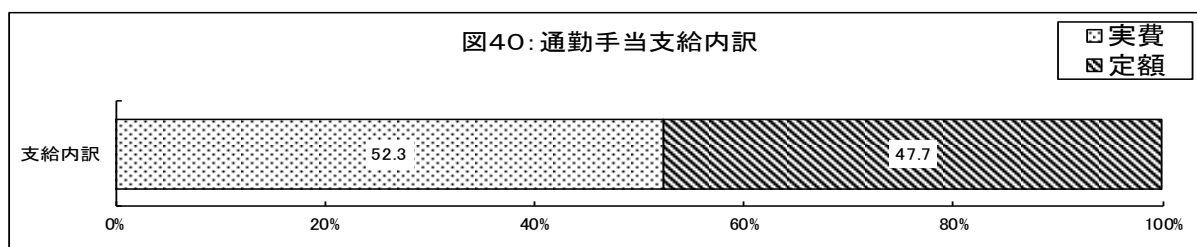
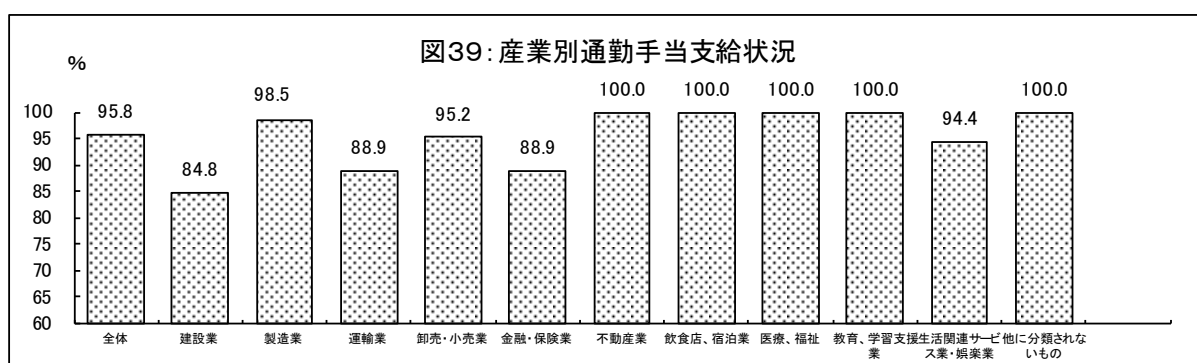
(通勤手当)

通勤手当を支給している事業所は、全体の95.8%となっており、例年同様、各種手当の中では最も支給率が高くなっています。

産業別支給率では、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、他に分類されないもので100.0%となっています。

支給内容では、実費52.3%、定額47.7%となっており、昨年との比較では、増額8.5%、同額91.0%、減額0.5%となっています。

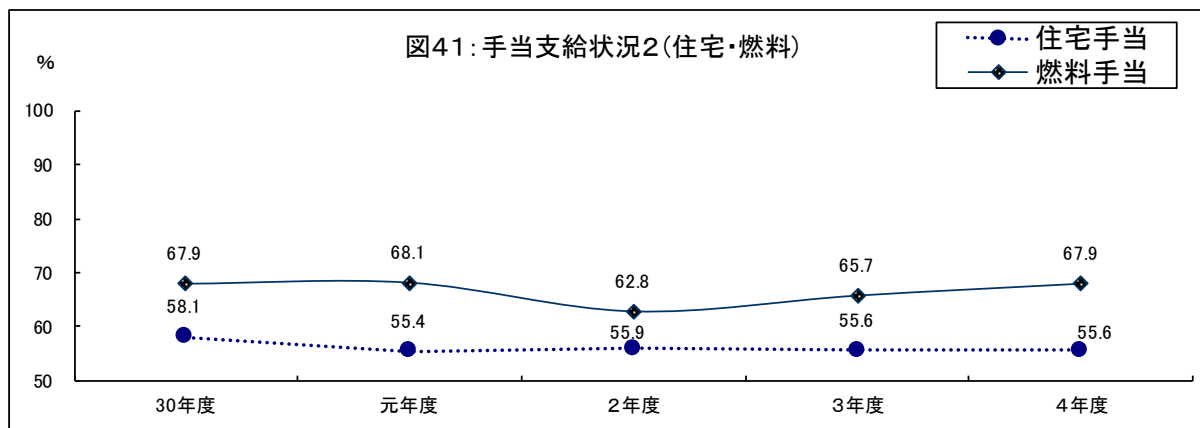
(図39・40・48、別表19)



(2) 住宅・燃料手当

全体では、「住宅手当」が55.6%、「燃料手当」が67.9%の事業所が「支給あり」となっています。

(図41、別表19・21)



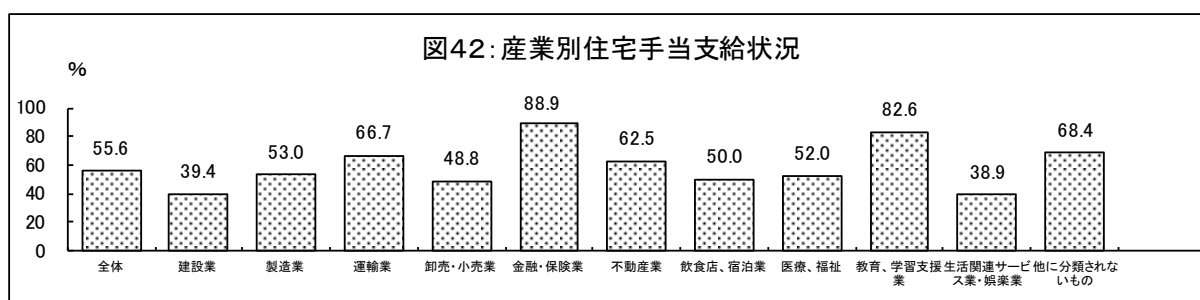
(住宅手当)

住宅手当の平均支給額は、借家 17,533 円、持家 12,974 円、その他 13,657 円となっています。

産業別支給率では、金融・保険業が 88.9%と最も高くなっており、規模別支給率では、50 人以上の規模で 62.0%と最も高くなっています。

昨年との比較では、増額 4.8%、同額 93.1%、減額 2.1%となっています。

(図42・48・49、別表19)



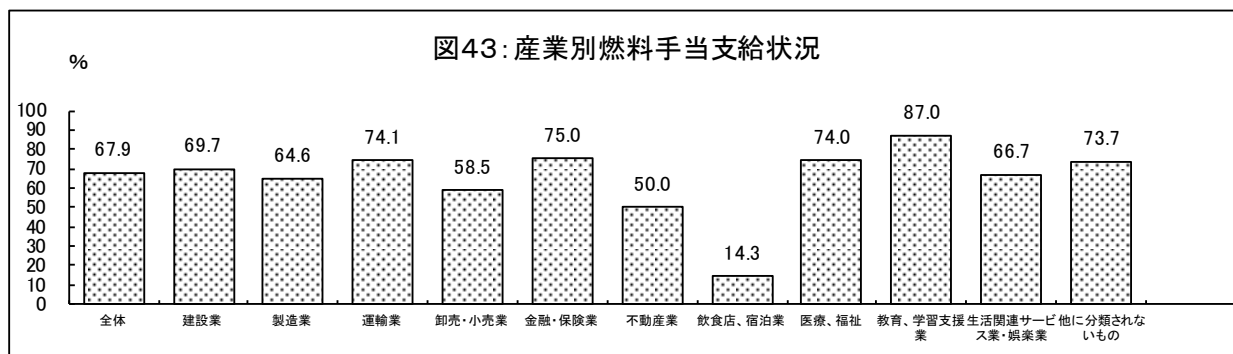
(燃料手当)

燃料手当の平均支給額は80,409円であり、他に分類されないものが106,749円で最も高く、金融・保険業が36,436円で最も低く、その差は70,313円です。

産業別支給率では、教育、学習支援業が87.0%と最も高くなっており、規模別支給率では、30～49人の規模で72.5%と最も高くなっています。

昨年との比較では、増額24.3%、同額72.9%、減額2.8%となっています。

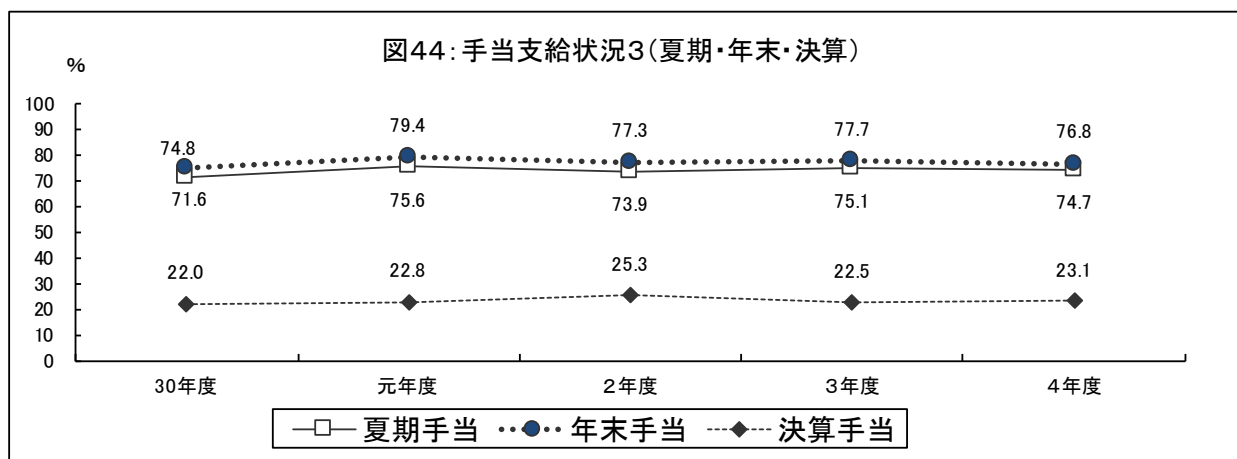
(図43・48・49、別表21)



(3) 夏期・年末・決算手当

全体では、「夏期手当」は74.7%、「年末手当」は76.8%、「決算手当」は23.1%の事業所が「支給あり」となっています。

(図44、別表22・23・24)



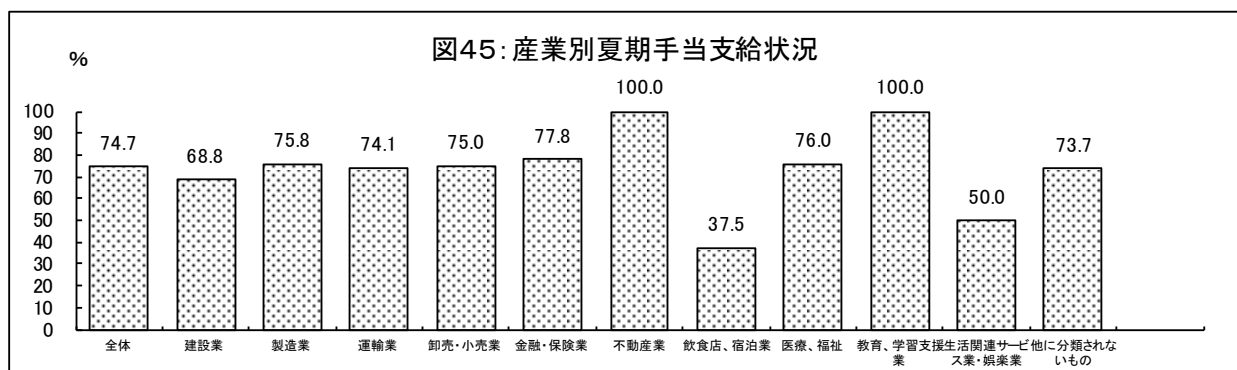
(夏期手当)

夏期手当の平均支給額は253,016円であり、昨年より36,372円の減となっています。教育、学習支援業が358,235円で最も高く、金融・保険業が128,220円で最も低く、その差は230,015円です。

産業別支給率では、不動産業と教育、学習支援業が最も高い100.0%となっており、規模別支給率では、30～49人の規模で80.0%と最も高くなっています。

昨年と比較し、増額した事業所が43.8%、同額の事業所が43.3%、減額した事業所が12.9%となっています。

(図45・47・48、別表22)



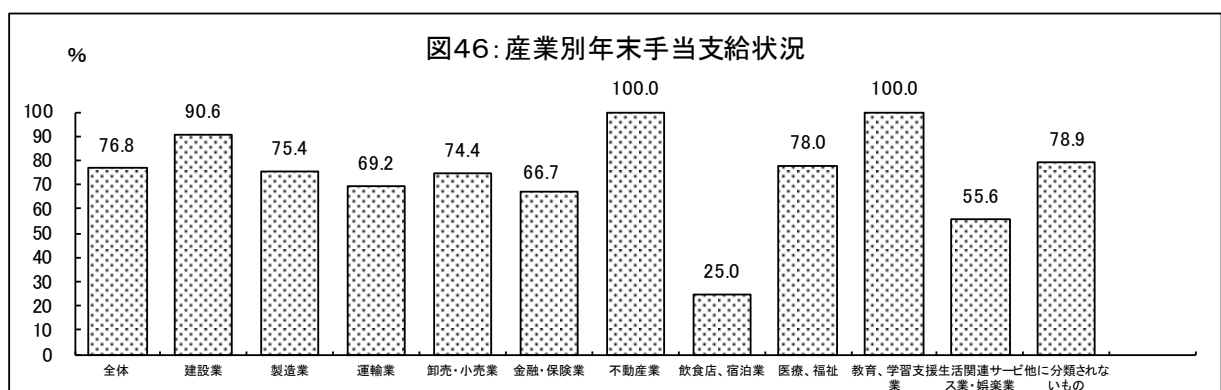
(年末手当)

年末手当の平均支給額は302,120円であり、昨年より46,798円の減となっています。教育、学習支援業が403,611円で最も高く、金融・保険業が159,374円で最も低く、その差は244,237円です。

産業別支給率では、不動産業と教育、学習支援業が最も高い100.0%となっており、規模別支給率では、30～49人の規模で80.0%と最も高くなっています。

昨年と比較し、増額した事業所は38.8%、同額の事業所が48.0%、減額した事業所が13.3%となっています。

(図46・48・49、別表23)



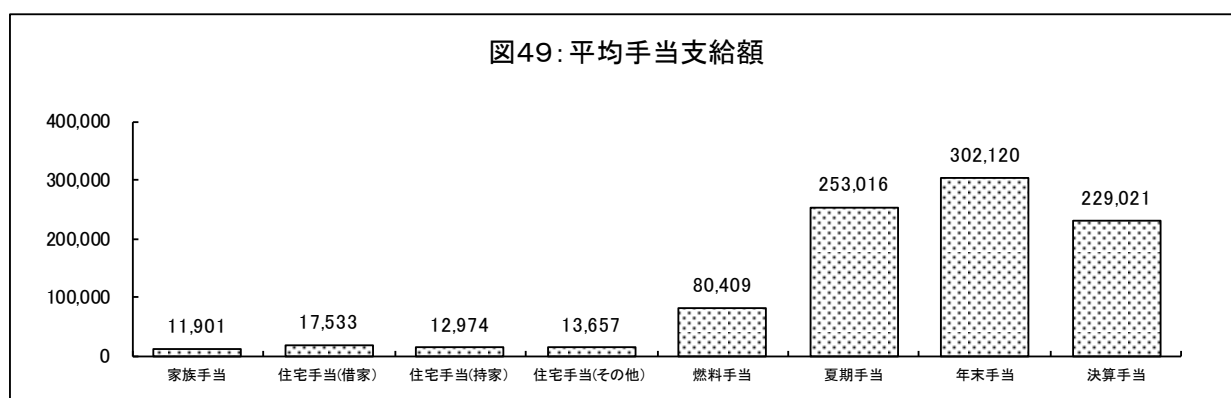
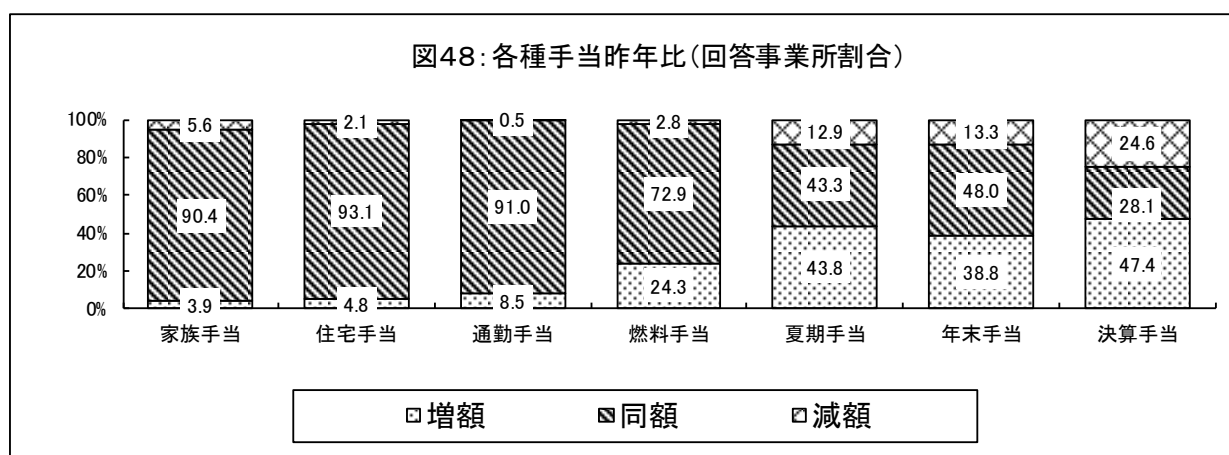
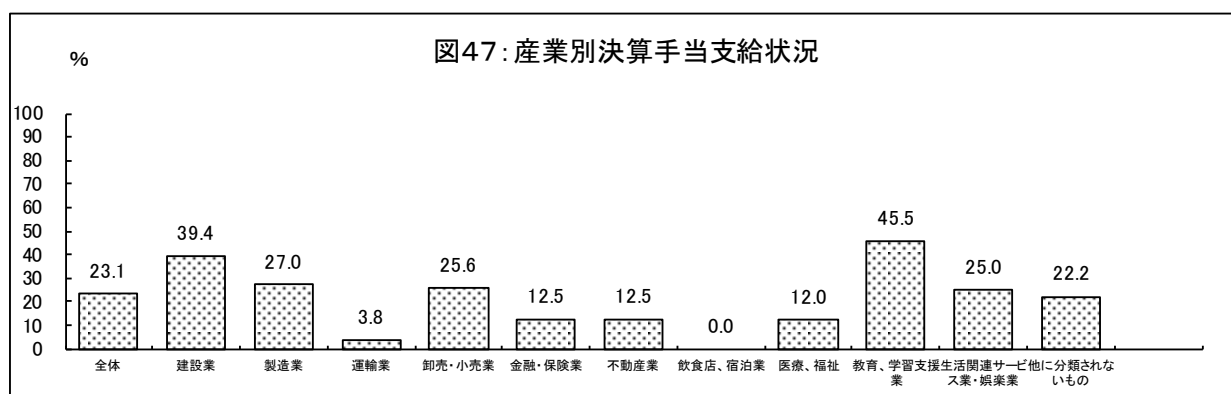
(決算手当)

決算手当の平均支給額は229,021円であり、昨年より45,400円の減となっています。建設業が517,952円で最も高く、他に分類されないものが68,448円で最も低く、その差は449,504円です。

産業別支給率では、教育、学習支援業が45.5%と最も高くなっており、規模別支給率では、20～29人の規模で30.2%と最も高くなっています。

昨年と比較し、増額した事業所は47.4%、同額の事業所は28.1%、減額した事業所は24.6%となっています。

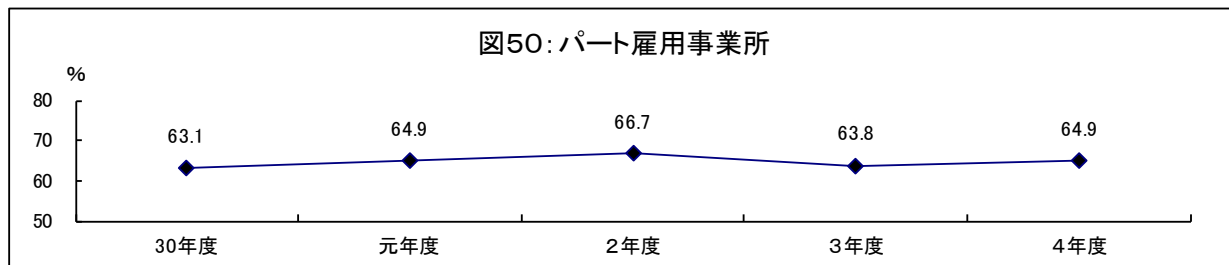
(図47・48・49、別表24)



10 パートタイム労働者について

本調査の集計対象となった308事業所のうち、パートタイム労働者を200事業所で雇用しており、その事業所の割合は64.9%と昨年より1.1ポイント増加しています。

(図50、別表25)

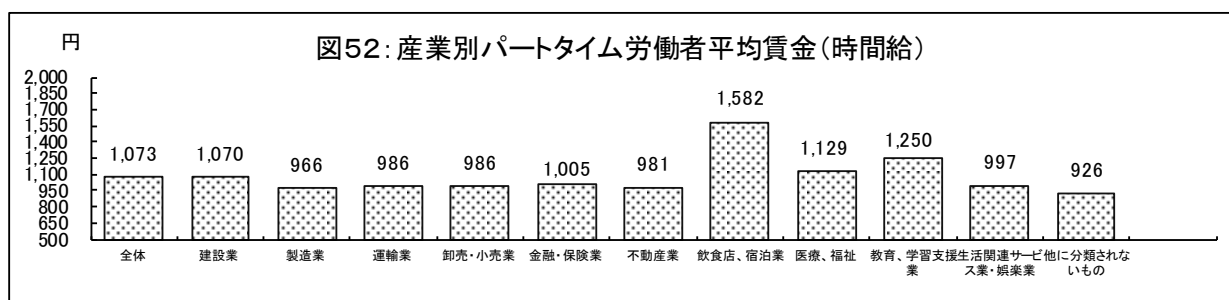
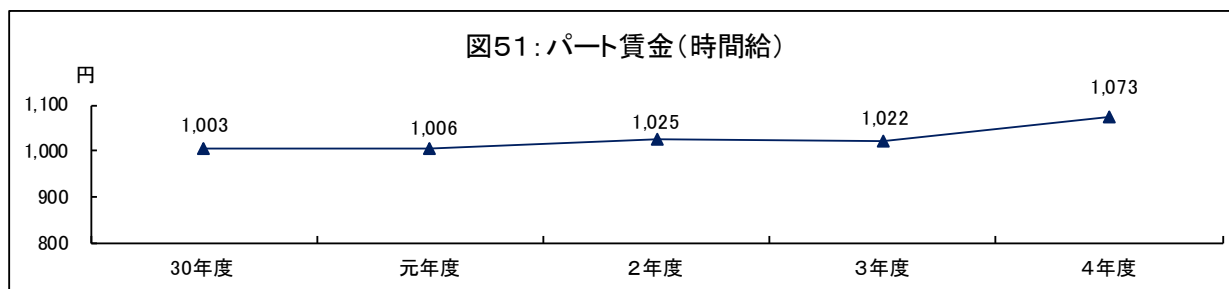


(1) 賃金

1時間当たりのパートタイム労働者の平均賃金(時間給)は全体で1,073円、男性が1,087円、女性が1,063円となっています。

産業別では、飲食店、宿泊業の1,582円が最も高く、規模別では、10~19人の規模の1,164円が最も高くなっています。

(図51・52、別表25)



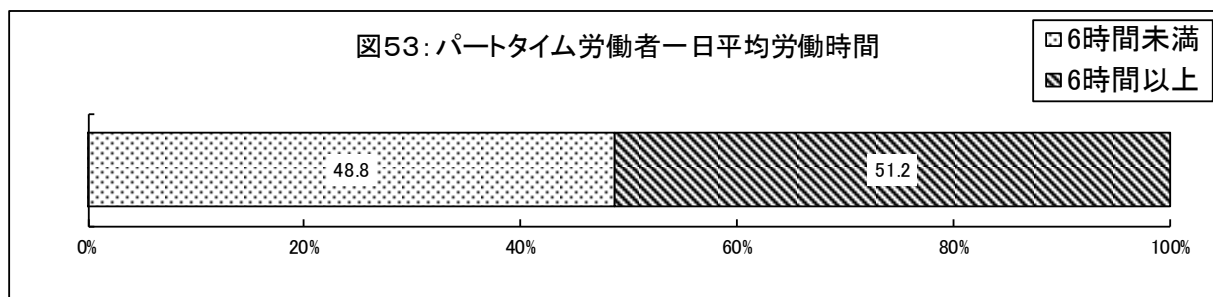
(2) 1日の労働時間

1日の平均労働時間は、全体では「6時間以上」が51.2%となっており、昨年より2.4ポイント増加しています。

産業別では、「6時間未満」の割合が高いのは飲食店、宿泊業の81.4%、「6時間以上」の割合が高いのは不動産業の66.7%となっています。

規模別では、「6時間未満」の割合が高いのは5～9人の規模で58.9%となっており、「6時間以上」の割合が高いのは20～29人の規模で55.0%となっています。

(図53、別表26)

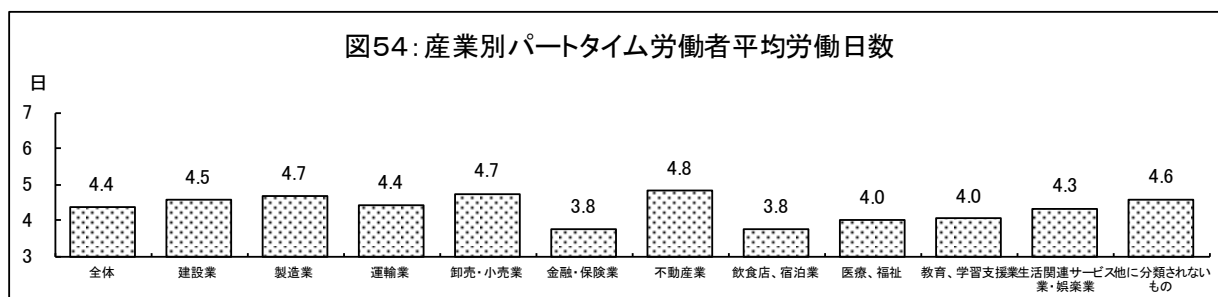


(3) 1週間の労働日数

1週間当たりの平均労働日数は、全体では4.4日となっています。

産業別では、不動産業が4.8日となっており、規模別では、30～49人の規模で4.5日となっています。

(図54、別表26)

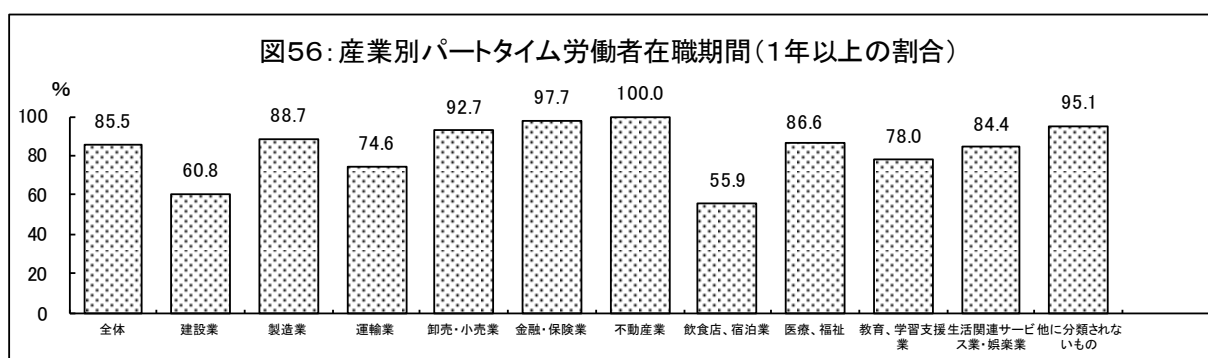
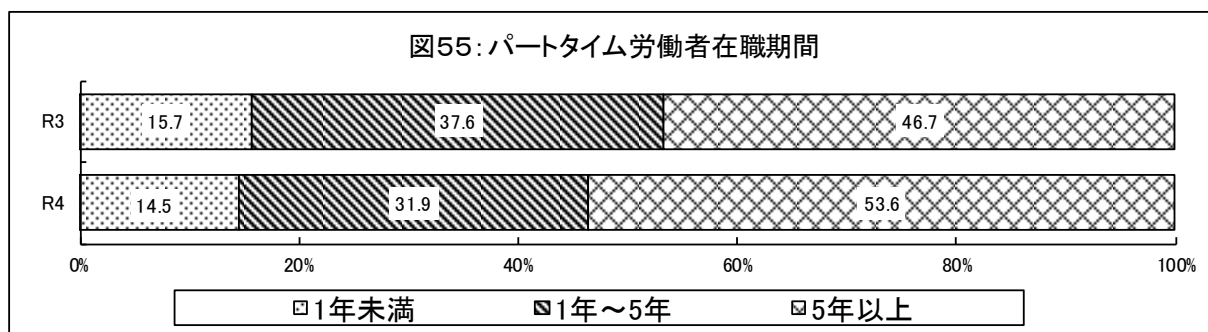


(4) 在職期間

在職期間は、全体では「5年以上」が53.6%、「1年以上5年未満」が31.9%、「1年未満」が14.5%となっています。

産業別では、「1年以上」の割合が高いのは不動産業100.0%、「1年以上」の割合が低いのは飲食店、宿泊業の55.9%となっています。規模別では、「1年以上」の割合が高いのは5～9人の規模で86.5%、「1年以上」の割合が低いのは20～29人の規模で80.6%となっています。

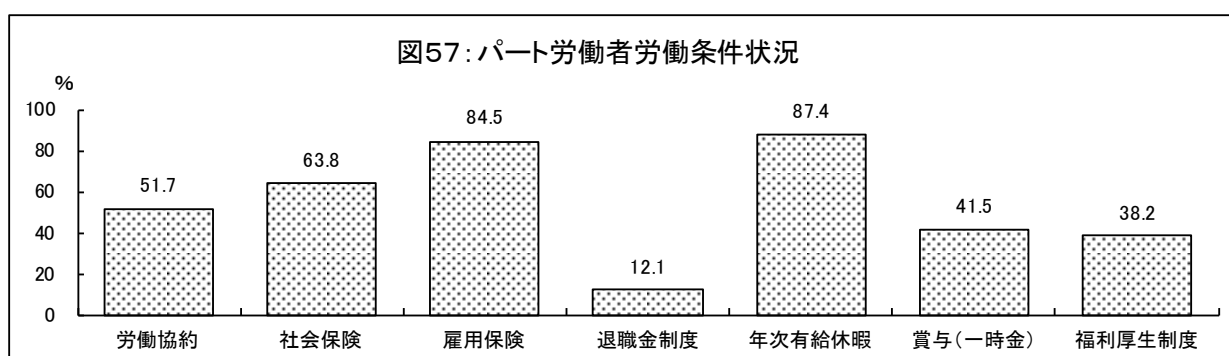
(図55・56、別表27)



(5) パートタイム労働者に対する労働条件

パートタイム労働者に対する労働法関連制度（複数回答）については、全体では「年次有給休暇」が87.4%、「雇用保険」が84.5%である一方、「福利厚生制度」が38.2%「退職金制度」が12.1%となっています。

(図57、別表28)



1 1 定年制度・退職金制度

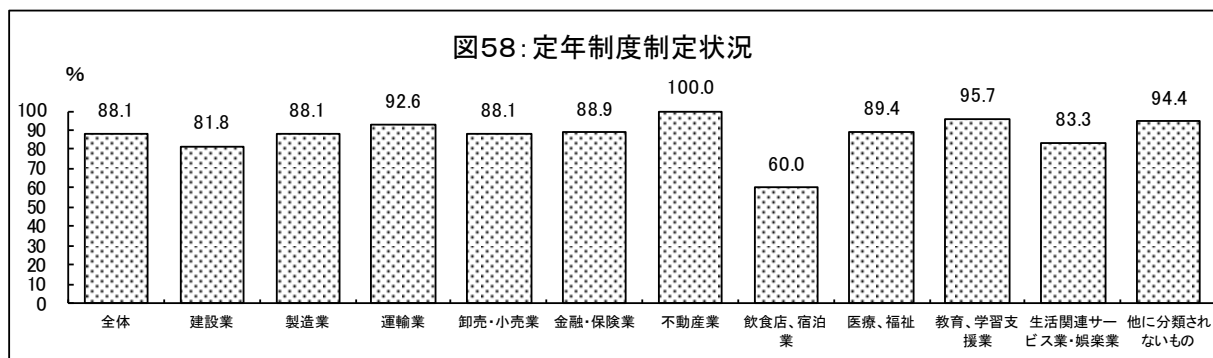
(1) 定年制度・高年齢者雇用安定法改正後の対応

(定年制度)

定年制度は、全体では 88.1% が採用しており、定年平均年齢は 61.9 歳となっています。

産業別では、不動産業が 100.0% となっており、規模別では、50 人以上の規模で 95.8% となっています。

(図58、別表29)



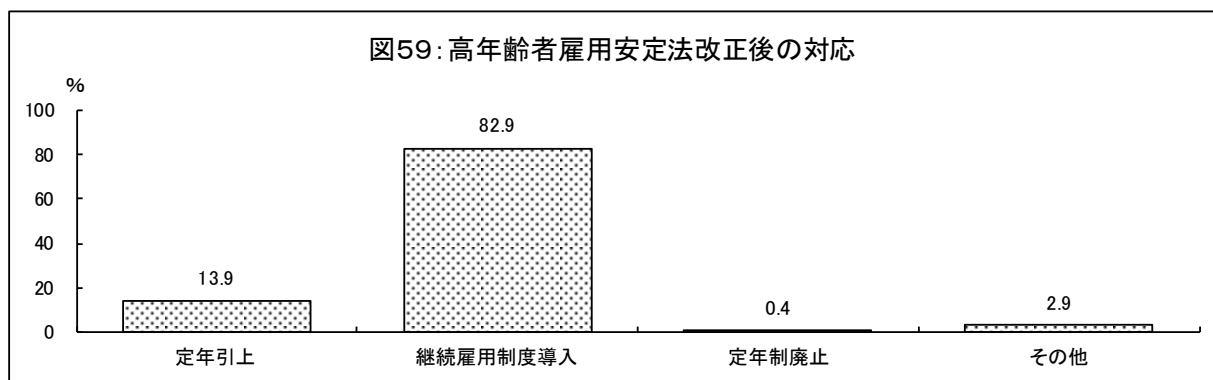
(高年齢者雇用安定法改正後の対応)

高年齢者雇用安定法の対応は、「継続雇用制度導入」が 82.9%、「定年引上」が 13.9%、「定年制廃止」が 0.4%です。

「定年引上」については、産業別では、運輸業で 24.0% となっており、規模別では、20～29 人の規模で 18.4% と最も多くなっています。

「継続雇用制度導入」については、産業別では、不動産業が 100.0% となっており、規模別では、10～19 人の規模で 86.6% となっています。

(図59、別表29)



(2) 退職金制度

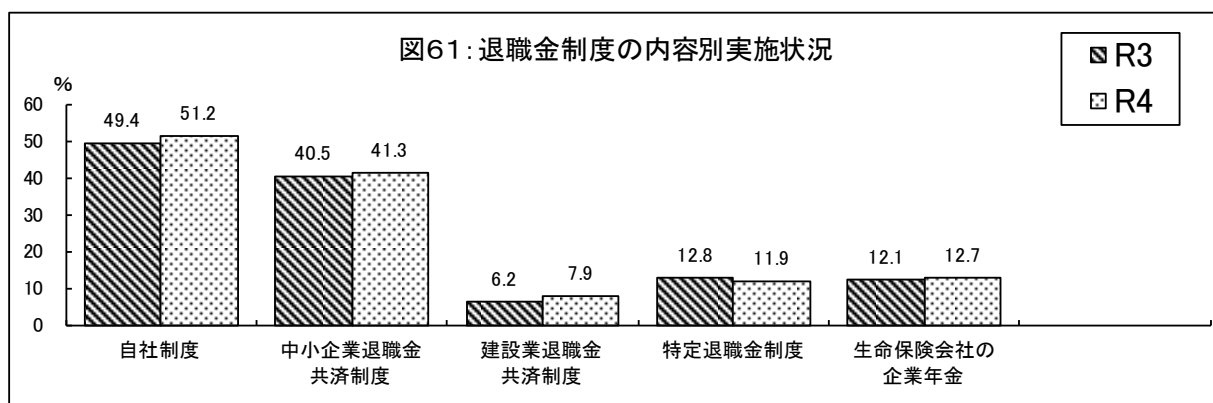
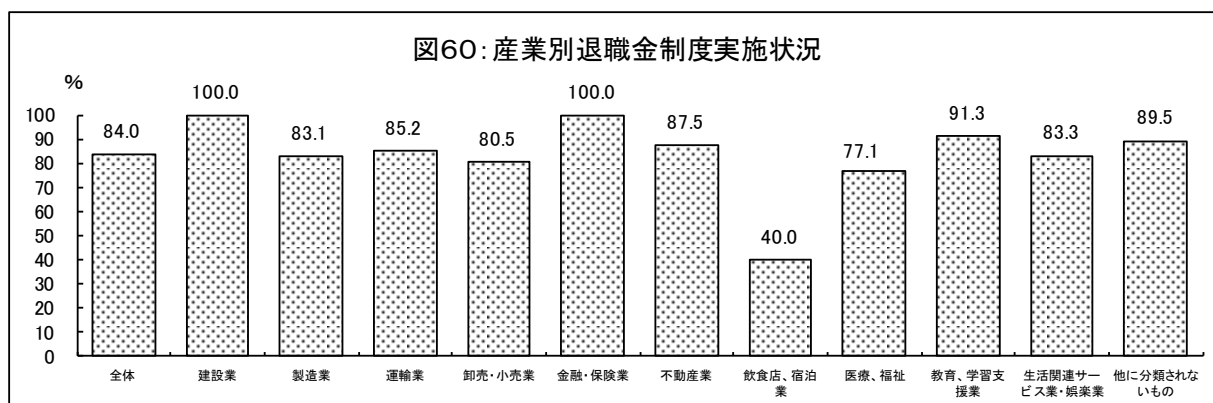
退職金制度のある事業所は、全体では 84.0% となっています。

産業別では、建設業と金融・保険業が 100.0% となっており、規模別では、10～19 人の規模が 88.5% となっています。制度の内容（複数回答）は、「自社制度」が 51.2%、「中小企業退職金共済制度」が 41.3% となっています。

「自社制度」については、産業別では、金融・保険業が 87.5%となっており、規模別では、50 人以上の規模で 64.4%となっています。

中小企業の相互共済と国の援助によって設けられている「中小企業退職金共済制度」については、産業別では、建設業が 75.8%となっており、規模別では、30～49 人の規模で 50.0%となっています。

(図60・61、別表30)



12 「BCP（事業継続計画）」の策定状況について

BCP（事業継続計画）については、「知っている」と回答した事業所が全体で56.7%となっています。

産業別では金融・保険業が88.9%、次いで運輸業が69.2%となっており、規模別では30～49人の規模が77.5%と最も高くなっています。

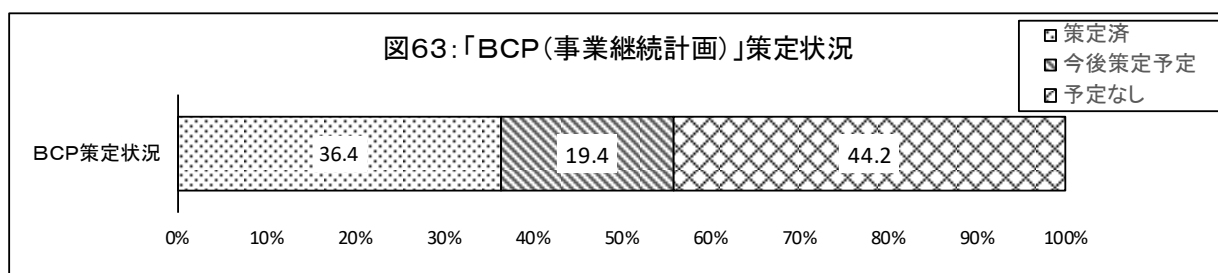
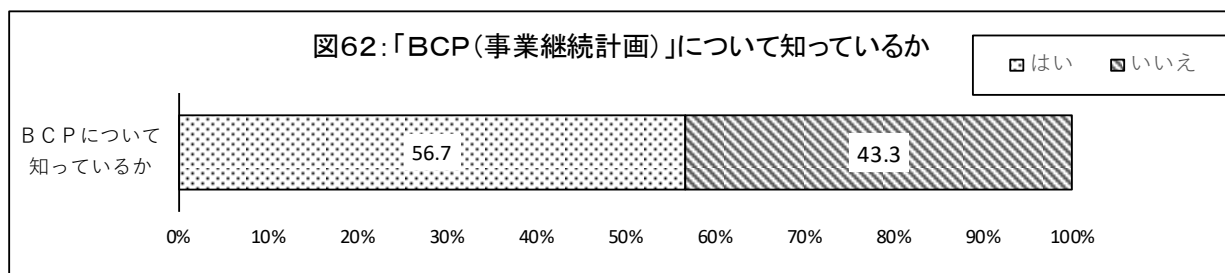
BCPを知っていると回答した170事業所の内、BCPの策定状況について、165事業所から回答がありました。その内訳は、「策定済」と回答した事業所が36.4%、「策定予定あり」と回答した事業所が19.4%、「策定予定なし」と回答した事業所が44.2%となっています。

「策定済」と回答した事業所の産業別では金融・保険業が75.0%となっており、規模別では50人以上の規模が42.0%と最も高くなっています。

「策定予定あり」と回答した事業所の産業別では飲食店、宿泊業が50.0%となっており、規模別では20～29人の規模が26.1%と最も高くなっています。

また、「策定予定あり」と回答した事業所の具体的な策定予定時期については、令和5年度予定と回答した事業所が40.6%と最も多くなっています。

(図62・63、別表31)



13 その他

小樽市の雇用施策、労働施策などに対して、複数の事業所より御意見や御要望をいただきました。

(主な内容)

- ・ Uターン、Iターン転職希望者への積極的なPR
- ・ 労働力の市外流出抑制
- ・ 市民の所得増加につながる施策の実施
- ・ 福祉関係職員の処遇改善

Ⅲ 調査結果集計表

別表1 全従業員構成

		全従業員数 (人:%)									
				正規従業員 (人:%)		契約社員 (人:%)		アルバイト (人:%)		パート (人:%)	
総 計		12,611	100.0	8,159	64.7	970	7.7	714	5.7	2,768	21.9
産 業 別	建 設 業	717	100.0	590	82.3	61	8.5	54	7.5	12	1.7
	製 造 業	3,298	100.0	2,028	61.5	228	6.9	149	4.5	893	27.1
	運 輸 業	966	100.0	777	80.4	102	10.6	18	1.9	69	7.1
	卸売・小売業	1,084	100.0	571	52.7	49	4.5	59	5.4	405	37.4
	金融・保険業	394	100.0	261	66.2	93	23.6	0	0.0	40	10.2
	不 動 産 業	147	100.0	106	72.1	25	17.0	5	3.4	11	7.5
	飲食店・宿泊業	407	100.0	146	35.9	3	0.7	110	27.0	148	36.4
	医療、福祉	3,342	100.0	2,329	69.7	134	4.0	129	3.9	750	22.4
	教育、学習支援業	867	100.0	489	56.4	85	9.8	127	14.6	166	19.1
	生活関連サービス業・娯楽業	939	100.0	551	58.7	114	12.1	43	4.6	231	24.6
	他に分類されないもの	450	100.0	311	69.1	76	16.9	20	4.4	43	9.6
規 模 別	5～9人	422	100.0	307	72.7	18	4.3	12	2.8	85	20.1
	10～19人	1,250	100.0	867	69.4	83	6.6	74	5.9	226	18.1
	20～29人	1,078	100.0	726	67.3	124	11.5	66	6.1	162	15.0
	30～49人	1,444	100.0	863	59.8	106	7.3	129	8.9	346	24.0
	50人以上	8,417	100.0	5,396	64.1	639	7.6	433	5.1	1,949	23.2

別表2 男女別・年齢階層別正規従業員構成

			合計 (人：％)		15～19歳 (人：％)		20～29歳 (人：％)		30～39歳 (人：％)		40～49歳 (人：％)		50～59歳 (人：％)		60歳以上 (人：％)		うち障害者 (人：％)		うち外国人 (人：％)		
総 計			計	8,159	100.0	80	1.0	1,149	14.1	1,467	18.0	2,233	27.4	2,199	27.0	1,031	12.6	68	0.8	79	1.0
			男	4,981	100.0	41	0.8	606	12.2	952	19.1	1,371	27.5	1,364	27.4	647	13.0	52	1.0	33	0.7
			女	3,178	100.0	39	1.2	543	17.1	515	16.2	862	27.1	835	26.3	384	12.1	16	0.5	46	1.4
産業別	建設業	男	513	100.0	7	1.4	49	9.6	67	13.1	133	25.9	119	23.2	138	26.9	3	0.3	8	0.8	
		女	77	100.0	1	1.3	10	13.0	8	10.4	25	32.5	23	29.9	10	13.0	0		0		
	製造業	男	1,434	100.0	20	1.4	219	15.3	297	20.7	387	27.0	390	27.2	121	8.4	33	2.5	16	3.6	
		女	594	100.0	16	2.7	166	27.9	92	15.5	142	23.9	135	22.7	43	7.2	16		36		
	運輸業	男	696	100.0	2	0.3	44	6.3	83	11.9	163	23.4	289	41.5	115	16.5	6	0.4	1	0.7	
		女	81	100.0	5	6.2	19	23.5	20	24.7	17	21.0	16	19.8	4	4.9	0		1		
	卸売・小売業	男	381	100.0	3	0.8	50	13.1	74	19.4	123	32.3	88	23.1	43	11.3	1	0.1	3	1.7	
		女	190	100.0	0	0.0	54	28.4	37	19.5	55	28.9	36	18.9	8	4.2	0		5		
	金融・保険業	男	137	100.0	0	0.0	18	13.1	28	20.4	42	30.7	41	29.9	8	5.8	1	0.4	0	0.0	
		女	124	100.0	0	0.0	20	16.1	34	27.4	29	23.4	34	27.4	7	5.6	0		0		
	不動産業	男	77	100.0	2	2.6	12	15.6	14	18.2	25	32.5	15	19.5	9	11.7	1	0.6	1	0.6	
		女	29	100.0	0	0.0	4	13.8	5	17.2	10	34.5	7	24.1	3	10.3	0		0		
	飲食店、宿泊業	男	84	100.0	0	0.0	19	22.6	21	25.0	28	33.3	12	14.3	4	4.8	0	0.0	0	0.0	
		女	62	100.0	0	0.0	21	33.9	21	33.9	7	11.3	5	8.1	8	12.9	0		0		
	医療、福祉	男	744	100.0	2	0.3	107	14.4	184	24.7	225	30.2	146	19.6	80	10.8	5	0.3	0	0.1	
女		1,585	100.0	7	0.4	154	9.7	224	14.1	438	27.6	483	30.5	279	17.6	0	2				
教育、学習支援業	男	300	100.0	0	0.0	27	9.0	63	21.0	87	29.0	98	32.7	25	8.3	0	0.0	3	1.0		
	女	189	100.0	0	0.0	52	27.5	34	18.0	48	25.4	41	21.7	14	7.4	0		2			
生活関連サービス業・娯楽業	男	358	100.0	4	1.1	42	11.7	77	21.5	79	22.1	95	26.5	61	17.0	2	0.3	0	0.0		
	女	193	100.0	8	4.1	37	19.2	32	16.6	68	35.2	41	21.2	7	3.6	0		0			
他に分類されないもの	男	257	100.0	1	0.4	19	7.4	44	17.1	79	30.7	71	27.6	43	16.7	0	0.0	1	0.2		
	女	54	100.0	2	3.7	6	11.1	8	14.8	23	42.6	14	25.9	1	1.9	0		0			
規模別	5～9人	男	192	100.0	1	0.5	13	6.8	27	14.1	58	30.2	48	25.0	45	23.4	4	1.5	1	0.3	
		女	115	100.0	0	0.0	11	9.6	16	13.9	46	40.0	29	25.2	13	11.3	1		0		
	10～19人	男	612	100.0	2	0.3	65	10.6	100	16.3	172	28.1	150	24.5	123	20.1	2	0.4	4	2.1	
		女	255	100.0	4	1.6	50	19.6	53	20.8	62	24.3	64	25.1	22	8.6	1		9		
	20～29人	男	529	100.0	3	0.6	57	10.8	94	17.8	143	27.0	150	28.4	82	15.5	13	1.2	11	4.1	
		女	197	100.0	2	1.0	39	19.8	32	16.2	54	27.4	51	25.9	19	9.6	0		12		
	30～49人	男	589	100.0	5	0.8	59	10.0	103	17.5	162	27.5	181	30.7	79	13.4	5	1.0	0	0.4	
		女	274	100.0	4	1.5	46	16.8	54	19.7	72	26.3	73	26.6	25	9.1	3		2		
	50人以上	男	3,059	100.0	30	1.0	412	13.5	628	20.5	836	27.3	835	27.3	318	10.4	67	2.3	22	1.5	
		女	2,337	100.0	29	1.2	397	17.0	360	15.4	628	26.9	618	26.4	305	13.1	55		51		

別表3 外国人労働者の内訳（在留資格・国籍）

単位（％）

	業 種 名	合 計	専 門 的 ・ 技 術 的 分 野	技 能 実 習	特 定 活 動	資 格 外 活 動	そ の 他	中 国	ベ ト ナ ム	そ の 他
総 計		100.0	15.9	62.6	10.3	0.0	11.2	9.3	59.8	30.8
産 業 別	建 設 業	7.5	0.0	6.5	0.9	0.0	0.0	0.0	5.6	1.9
	製 造 業	72.9	4.7	54.2	9.3	0.0	4.7	4.7	52.3	15.9
	運 輸 業	2.8	1.9	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	2.8
	卸売・小売業	4.7	0.0	1.9	0.0	0.0	2.8	0.0	1.9	2.8
	金融・保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不 動 産 業	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
	飲食店、宿泊業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	1.9
	教育、学習支援業	7.5	6.5	0.0	0.0	0.0	0.9	3.7	0.0	3.7
	生活関連サービス業・娯楽業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	他に分類されないもの	1.9	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.9
規 模 別	5～9人	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
	10～19人	12.1	1.9	5.6	0.9	0.0	3.7	0.0	4.7	7.5
	20～29人	21.5	4.7	14.0	0.0	0.0	2.8	0.0	16.8	4.7
	30～49人	1.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.9	1.9	0.0	0.0
	50人以上	63.6	7.5	43.0	9.3	0.0	3.7	7.5	38.3	17.8

別表4 採用情報（新規学卒者採用・中途採用）

		回答 件数 (件)	新規学卒者の採用								中途採用	
			今年度の採用 (R4年4～9月)		採用者			来年度の採用予定 (R5年4月)			あり	なし
			あり	なし	高校卒	専門・ 短大卒	大学卒	あり	状況によっ てはあり	なし		
総 計		296	30.1%	69.9%	52.3%	21.5%	26.2%	30.8%	31.1%	38.1%	57.4%	42.6%
産 業 別	建 設 業	32	25.0%	75.0%	90.0%	10.0%	0.0%	43.8%	34.4%	21.9%	60.0%	40.0%
	製 造 業	66	31.8%	68.2%	70.4%	3.7%	25.9%	37.3%	20.9%	41.8%	47.8%	52.2%
	運 輸 業	25	40.0%	60.0%	33.3%	38.1%	28.6%	26.9%	26.9%	46.2%	77.8%	22.2%
	卸売・小売業	41	14.6%	85.4%	66.7%	16.7%	16.7%	26.8%	31.7%	41.5%	45.2%	54.8%
	金融・保険業	8	37.5%	62.5%	0.0%	0.0%	100.0%	37.5%	25.0%	37.5%	0.0%	100.0%
	不 動 産 業	8	37.5%	62.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	62.5%	37.5%	62.5%
	飲食店、宿泊業	10	10.0%	90.0%	100.0%	0.0%	0.0%	30.0%	20.0%	50.0%	40.0%	60.0%
	医療、福祉	47	42.6%	57.4%	35.0%	35.0%	30.0%	26.0%	42.0%	32.0%	83.7%	16.3%
	教育、学習支援業	23	30.4%	69.6%	16.7%	50.0%	33.3%	47.8%	34.8%	17.4%	40.9%	59.1%
	生活関連サービス業・娯楽業	18	33.3%	66.7%	80.0%	13.3%	6.7%	16.7%	27.8%	55.6%	58.8%	41.2%
他に分類されないもの		18	22.2%	77.8%	50.0%	12.5%	37.5%	15.8%	42.1%	42.1%	68.4%	31.6%
規 模 別	5～9人	57	19.3%	80.7%	66.7%	16.7%	16.7%	12.3%	35.1%	52.6%	38.6%	61.4%
	10～19人	85	20.0%	80.0%	65.2%	21.7%	13.0%	21.3%	28.1%	50.6%	46.0%	54.0%
	20～29人	45	20.0%	80.0%	66.7%	8.3%	25.0%	28.3%	32.6%	39.1%	56.8%	43.2%
	30～49人	38	28.9%	71.1%	52.2%	34.8%	13.0%	46.2%	30.8%	23.1%	72.5%	27.5%
	50人以上	71	57.7%	42.3%	47.2%	20.8%	32.0%	50.7%	31.0%	18.3%	76.1%	23.9%

別表4 採用情報（新卒学卒者採用・研修）

		新規学卒者の採用（R2年度）							新規学卒者への新入社員研修				
		回答 件数 (件)	採用割合（％）		採用者数(人)				回答 件数 (件)	実施割合（％）			
			あり	なし	高校卒	専門・ 短大卒	大学卒	計		あり			なし
										社外	社内	両方	
総 計		163	40.5%	59.5%	109	28	56	193	259	8.5%	23.9%	21.2%	46.4%
産 業 別	建 設 業	15	46.7%	53.3%	13	0	0	13	30	16.7%	13.3%	20.0%	50.0%
	製 造 業	40	45.0%	55.0%	41	0	14	55	57	10.7%	17.9%	23.2%	48.2%
	運 輸 業	15	26.7%	73.3%	11	2	2	15	21	10.5%	15.8%	31.6%	42.1%
	卸売・小売業	13	30.8%	69.2%	6	1	10	17	32	3.1%	25.0%	21.9%	50.0%
	金融・保険業	5	40.0%	60.0%	0	0	4	4	6	0.0%	60.0%	0.0%	40.0%
	不 動 産 業	6	16.7%	83.3%	1	0	0	1	6	0.0%	33.3%	33.3%	33.4%
	飲食店、宿泊業	4	25.0%	75.0%	3	0	0	3	9	0.0%	0.0%	11.1%	88.9%
	医療、福祉	31	51.6%	48.4%	19	23	17	59	42	4.8%	42.9%	11.9%	40.4%
	教育、学習支援業	11	63.6%	36.4%	0	2	8	10	22	4.5%	31.8%	36.4%	27.3%
	生活関連サービス業・娯楽業	10	50.0%	50.0%	14	0	1	15	16	6.3%	25.0%	25.0%	43.7%
	他に分類されないもの	13	7.7%	92.3%	1	0	0	1	18	22.2%	16.7%	16.7%	44.4%
規 模 別	5～9人	19	10.5%	89.5%	1	1	0	2	40	0.0%	15.4%	10.3%	74.3%
	10～19人	41	22.0%	78.0%	13	0	1	14	78	6.4%	15.4%	16.7%	61.5%
	20～29人	24	20.8%	79.2%	5	0	3	8	39	23.1%	20.5%	15.4%	41.0%
	30～49人	21	47.6%	52.4%	20	3	1	24	36	16.7%	25.0%	22.2%	36.1%
	50人以上	58	69.0%	31.0%	70	24	51	145	66	3.2%	42.9%	38.1%	15.8%

別表4 採用情報（離職者）

		3年以内の離職者の有無（R2年度～R4年度）							離職理由（複数選択あり）						
		回答 件数 (件)	離職割合（％）		離職者数(人)				回答 件数 (件)	離職理由内容（％）					
			あり	なし	高校卒	専門・ 短大卒	大学卒	計		勤務条件	人間関係	健康状態	家庭の 事情	転職	その他
総 計		66	62.1%	37.9%	51	7	12	70	40	12.5%	12.5%	27.5%	12.5%	47.5%	22.5%
産 業 別	建 設 業	7	71.4%	28.6%	7	0	0	7	5	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%
	製 造 業	18	72.2%	27.8%	22	0	2	24	13	7.7%	0.0%	30.8%	15.4%	69.2%	0.0%
	運 輸 業	4	75.0%	25.0%	5	0	1	6	3	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	66.7%
	卸売・小売業	4	75.0%	25.0%	2	1	3	6	3	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%
	金融・保険業	2	50.0%	50.0%	0	0	1	1	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	不 動 産 業	1	0.0%	100.0%	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	飲食店、宿泊業	1	100.0%	0.0%	1	0	0	1	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	16	62.5%	37.5%	10	5	4	19	10	10.0%	20.0%	30.0%	10.0%	20.0%	40.0%
	教育、学習支援業	7	28.6%	71.4%	0	1	1	2	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	5	60.0%	40.0%	4	0	0	4	3	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%
	他に分類されないもの	1	0.0%	100.0%	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
規 模 別	5～9人	2	50.0%	50.0%	0	1	0	1	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10～19人	9	88.9%	11.1%	12	0	0	12	8	12.5%	12.5%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
	20～29人	5	60.0%	40.0%	3	0	1	4	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%
	30～49人	10	70.0%	30.0%	11	1	0	12	7	28.6%	14.3%	28.6%	0.0%	71.4%	28.6%
	50人以上	40	55.0%	45.0%	25	5	11	41	22	9.1%	13.6%	22.7%	13.6%	50.0%	18.2%

別表5 労働時間

		一日当たり		1週間当たり		時間外労働	
		平均時間 (時間:分)	平均時間 (時間:分)	平均時間 (時間:分)	平均時間 (時間:分)	平均時間 (時間:分)	平均時間 (時間:分)
総 計		7.759	7 : 46	39.517	39 : 31	25.800	25 : 48
産 業 別	建 設 業	7.596	7 : 36	38.731	38 : 44	31.554	31 : 33
	製 造 業	7.800	7 : 48	39.918	39 : 55	23.021	23 : 01
	運 輸 業	7.792	7 : 48	39.821	39 : 49	29.519	29 : 31
	卸売・小売業	7.806	7 : 48	40.070	40 : 04	49.598	49 : 36
	金融・保険業	7.620	7 : 37	38.583	38 : 35	38.730	38 : 44
	不 動 産 業	7.750	7 : 45	40.625	40 : 38	46.500	46 : 30
	飲食店、宿泊業	7.775	7 : 47	39.739	39 : 44	27.217	27 : 13
	医療、福祉	7.750	7 : 45	38.846	38 : 51	18.742	18 : 45
	教育、学習支援業	7.881	7 : 53	39.738	39 : 44	10.340	10 : 20
	生活関連サービス業・娯楽業	7.588	7 : 35	38.980	38 : 59	9.403	9 : 24
	他に分類されないもの	7.611	7 : 37	39.639	39 : 38	11.618	11 : 37
規 模 別	5～9人	7.700	7 : 42	39.531	39 : 32	37.013	37 : 01
	10～19人	7.786	7 : 47	39.694	39 : 42	26.030	26 : 02
	20～29人	7.688	7 : 41	38.995	39 : 00	22.043	22 : 03
	30～49人	7.829	7 : 50	39.703	39 : 42	20.618	20 : 37
	50人以上	7.781	7 : 47	39.526	39 : 32	24.712	24 : 43

別表6 週40時間制への対応

		回 答 件数(件)	所定労働時間 で対応済み	変形労働時間制 で対応	週40時間制 適用外	未対応
総 計		304	44.7%	52.6%	1.0%	1.7%
産 業 別	建 設 業	32	34.4%	62.5%	0.0%	3.1%
	製 造 業	67	29.9%	67.2%	0.0%	3.0%
	運 輸 業	27	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
	卸売・小売業	42	38.1%	52.4%	7.1%	2.4%
	金融・保険業	9	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	不 動 産 業	8	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	飲食店、宿泊業	10	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	49	61.2%	36.7%	0.0%	2.0%
	教育、学習支援業	23	47.8%	52.2%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	18	55.6%	44.4%	0.0%	0.0%
	他に分類されないもの	19	63.2%	36.8%	0.0%	0.0%
規 模 別	5～9人	59	54.2%	42.4%	1.7%	1.7%
	10～19人	86	41.9%	55.8%	1.2%	1.2%
	20～29人	46	41.3%	56.5%	0.0%	2.2%
	30～49人	40	42.5%	50.0%	2.5%	5.0%
	50人以上	73	43.8%	56.2%	0.0%	0.0%

別表7 変形労働時間制（内容）

		回 答 件数(件)	1週間単位	1か月単位	1年単位	フレックス タイム制	その他
総 計		154	4.5%	28.8%	64.7%	1.9%	0.0%
産 業 別	建 設 業	20	0.0%	15.0%	80.0%	5.0%	0.0%
	製 造 業	41	2.3%	23.3%	72.1%	2.3%	0.0%
	運 輸 業	17	5.9%	5.9%	82.4%	5.9%	0.0%
	卸売・小売業	22	9.1%	27.3%	63.6%	0.0%	0.0%
	金融・保険業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	不 動 産 業	4	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%
	飲食店、宿泊業	5	0.0%	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	18	11.1%	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	教育、学習支援業	12	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	8	12.5%	25.0%	62.5%	0.0%	0.0%
	他に分類されないもの	7	0.0%	14.3%	85.7%	0.0%	0.0%
規 模 別	5～9人	24	20.8%	25.0%	54.2%	0.0%	0.0%
	10～19人	47	2.1%	21.3%	76.6%	0.0%	0.0%
	20～29人	24	0.0%	25.0%	70.8%	4.2%	0.0%
	30～49人	20	0.0%	28.6%	71.4%	0.0%	0.0%
	50人以上	39	2.5%	42.5%	50.0%	5.0%	0.0%

別表8 基本給調べ

単位（円）

		回 答 件数(件)	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	男女別平 均額	平均額
総 計		男 275 女	166,838 157,108	187,273 177,645	220,818 197,871	251,518 213,525	280,344 228,351	243,422 214,231	238,134 205,873	224,582
産 業 別	建設業	男 32 女	181,528 156,000	207,260 167,895	237,536 190,043	289,430 186,449	289,423 211,751	277,732 212,650	261,607 197,434	241,397
	製造業	男 61 女	171,553 168,840	187,652 174,688	219,129 190,938	238,871 203,214	262,486 208,159	239,495 204,005	229,540 195,727	215,231
	運輸業	男 25 女	170,950 160,000	178,104 171,013	202,318 188,239	220,285 195,756	229,751 200,414	195,170 172,662	208,071 185,727	201,049
	卸売・小売業	男 34 女	153,750 150,000	188,835 186,865	224,502 194,138	263,368 218,678	297,355 232,842	246,537 284,913	246,279 217,397	236,812
	金融・保険業	男 3 女	165,000 165,000	205,900 191,400	213,021 211,254	361,538 401,168	387,890 412,919	238,013 192,100	283,226 271,153	277,914
	不動産業	男 8 女	169,000 170,000	190,990 190,667	235,320 205,340	327,677 253,049	248,202 273,983	167,000 160,000	249,180 221,344	237,638
	飲食店、宿泊業	男 9 女	180,000 180,000	180,581 171,000	216,990 198,150	250,267 213,333	276,687 220,667	224,167 250,000	231,803 202,507	220,817
	医療、福祉	男 46 女	143,118 146,763	176,999 176,265	208,067 200,976	222,440 206,606	321,811 234,639	233,907 221,493	232,936 207,072	217,856
	教育、学習支援業	男 23 女	146,950 146,950	199,460 178,836	266,784 222,316	293,791 254,934	337,641 271,476	307,719 232,187	281,659 230,353	253,903
	生活関連サービス業・娯楽業	男 16 女	161,888 161,100	184,910 191,575	228,869 212,234	260,643 224,699	290,027 218,613	232,243 158,150	243,776 209,245	230,042
	他に分類されないもの	男 18 女	180,000 108,560	170,615 173,475	194,616 186,738	214,030 203,404	239,578 217,806	234,335 116,000	214,096 191,960	207,178
規 模 別	5～9人	男 51 女	160,000 160,000	195,870 178,619	224,594 192,919	255,648 208,471	257,603 223,561	226,050 211,091	237,424 205,828	224,564
	10～19人	男 82 女	155,571 127,000	180,297 173,707	222,496 200,396	249,010 192,330	265,576 227,379	251,919 230,862	236,779 203,980	224,868
	20～29人	男 42 女	192,333 172,500	195,709 176,618	231,604 200,823	259,748 232,728	278,993 218,901	225,506 219,745	241,760 211,187	229,864
	30～49人	男 38 女	176,844 167,875	178,953 168,760	208,530 192,182	232,379 218,333	260,563 226,135	232,760 208,547	223,561 204,353	215,016
	50人以上	男 62 女	164,252 156,050	189,042 182,934	218,160 199,716	258,228 218,495	317,500 237,441	261,599 204,299	244,700 205,499	226,363

別表9 初任給調べ

単位 (円)

		回答 件数 (件)	初任給			
			高卒	短大卒	大学卒	平均
総 計		107	160,777	169,498	182,588	170,786
産 業 別	建 設 業	7	157,611	160,000	170,000	161,088
	製 造 業	24	165,859	176,441	185,298	174,742
	運 輸 業	9	159,083	165,248	181,336	167,865
	卸売・小売業	12	159,153	173,859	190,695	175,177
	金融・保険業	3	154,152	172,500	205,750	175,674
	不 動 産 業	4	175,167	180,600	205,667	187,144
	飲食店、宿泊業	3	181,300	184,450	186,950	183,814
	医療、福祉	18	149,678	164,088	173,261	162,543
	教育、学習支援業	14	151,570	161,792	174,718	165,472
	生活関連サービス業・娯楽業	6	166,570	178,940	200,603	180,663
	他に分類されないもの	7	160,075	157,080	165,014	161,055
規 模 別	5～9人	10	160,236	169,809	194,333	176,905
	10～19人	18	161,607	170,568	176,165	169,049
	20～29人	17	163,718	166,833	178,939	169,785
	30～49人	14	164,211	171,794	184,028	172,769
	50人以上	48	158,761	169,434	182,734	169,981

別表10 賃金状況

		回答 件数 (件)	定期昇給又はベースアップの有無	
			あり	なし
総 計		293	79.2%	20.8%
産 業 別	建 設 業	32	78.1%	21.9%
	製 造 業	66	77.3%	22.7%
	運 輸 業	27	74.1%	25.9%
	卸売・小売業	38	68.4%	31.6%
	金融・保険業	7	71.4%	28.6%
	不 動 産 業	8	87.5%	12.5%
	飲食店、宿泊業	9	44.4%	55.6%
	医療、福祉	46	89.1%	10.9%
	教育、学習支援業	23	100.0%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	18	77.8%	22.2%
	他に分類されないもの	19	84.2%	15.8%
規 模 別	5～9人	53	67.9%	32.1%
	10～19人	86	75.6%	24.4%
	20～29人	44	79.5%	20.5%
	30～49人	40	90.0%	10.0%
	50人以上	70	85.7%	14.3%

別表 1 1 週休 2 日制実施状況

		回答 件数 (件)	週休2日制		実施内容					
			実施 している	実施 していない	完全	隔週	月3回	月2回	月1回	その他
総 計		303	84.2%	15.8%	40.4%	15.7%	6.4%	10.2%	3.4%	23.8%
産 業 別	建 設 業	33	78.8%	21.2%	30.4%	26.1%	0.0%	17.4%	4.3%	21.7%
	製 造 業	67	89.6%	10.4%	24.1%	18.5%	5.6%	11.1%	3.7%	37.0%
	運 輸 業	25	72.0%	28.0%	29.4%	23.5%	11.8%	17.6%	0.0%	17.6%
	卸売・小売業	42	85.7%	14.3%	38.9%	11.1%	13.9%	11.1%	5.6%	19.4%
	金融・保険業	9	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	不 動 産 業	8	87.5%	12.5%	28.6%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	42.9%
	飲食店、宿泊業	9	66.7%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%
	医療、福祉	50	78.0%	22.0%	41.2%	17.6%	2.9%	11.8%	2.9%	23.5%
	教育、学習支援業	23	87.0%	13.0%	76.5%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	17.6%
	生活関連サービス業・娯楽業	18	88.9%	11.1%	40.0%	20.0%	13.3%	13.3%	0.0%	13.3%
	他に分類されないもの	19	94.7%	5.3%	55.6%	16.7%	0.0%	5.6%	5.6%	16.7%
規 模 別	5～9人	56	82.1%	17.9%	39.0%	14.6%	12.2%	19.5%	4.9%	9.8%
	10～19人	89	85.4%	14.6%	36.8%	19.1%	2.9%	4.4%	4.4%	32.4%
	20～29人	46	91.3%	8.7%	25.0%	22.2%	11.1%	13.9%	5.6%	22.2%
	30～49人	40	80.0%	20.0%	64.3%	3.6%	3.6%	10.7%	0.0%	17.9%
	50人以上	72	81.9%	18.1%	43.5%	14.5%	4.8%	8.1%	1.6%	27.4%

別表 1 2 年次有給休暇消化状況

		回答 件数 (件)	平均消化日数				
			0～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21日以上
総 計		301	18.9%	44.9%	27.9%	6.6%	1.7%
産 業 別	建 設 業	33	30.3%	33.3%	30.3%	3.0%	3.0%
	製 造 業	67	17.9%	53.7%	25.4%	3.0%	0.0%
	運 輸 業	27	11.1%	59.3%	18.5%	3.7%	7.4%
	卸売・小売業	42	28.6%	45.2%	19.0%	7.1%	0.0%
	金融・保険業	8	0.0%	12.5%	75.0%	12.5%	0.0%
	不 動 産 業	7	0.0%	28.6%	57.1%	0.0%	14.3%
	飲食店、宿泊業	10	50.0%	30.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	48	6.3%	45.8%	33.3%	14.6%	0.0%
	教育、学習支援業	22	13.6%	40.9%	22.7%	18.2%	4.5%
	生活関連サービス業・娯楽業	18	33.3%	38.9%	27.8%	0.0%	0.0%
	他に分類されないもの	19	15.8%	47.4%	31.6%	5.3%	0.0%
規 模 別	5～9人	57	22.8%	38.6%	29.8%	7.0%	1.8%
	10～19人	87	24.1%	43.7%	20.7%	8.0%	3.4%
	20～29人	46	21.7%	45.7%	28.3%	4.3%	0.0%
	30～49人	39	15.4%	46.2%	35.9%	2.6%	0.0%
	50人以上	72	9.7%	50.0%	30.6%	8.3%	1.4%

別表１３ 各種休暇制定状況

		回答 件数 (件)	夏季休暇		その他の休暇制定状況				
			あり	平均日数	年末年始 休暇	お盆休暇	お祭り休暇	リフレッシュ 休暇	その他 の休暇
総 計		266	28.2%	3.4	92.9%	52.3%	7.9%	11.3%	16.9%
産 業 別	建 設 業	33	21.2%	3.1	100.0%	90.9%	15.2%	0.0%	9.1%
	製 造 業	56	23.2%	2.8	92.9%	71.4%	1.8%	8.9%	10.7%
	運 輸 業	24	29.2%	1.9	95.8%	45.8%	8.3%	8.3%	25.0%
	卸売・小売業	36	36.1%	3.9	88.9%	44.4%	8.3%	13.9%	16.7%
	金融・保険業	8	62.5%	3.8	75.0%	12.5%	25.0%	12.5%	50.0%
	不 動 産 業	7	28.6%	6.5	100.0%	57.1%	0.0%	28.6%	28.6%
	飲食店、宿泊業	4	0.0%	0.0	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%
	医療、福祉	42	26.2%	2.9	90.5%	38.1%	9.5%	16.7%	9.5%
	教育、学習支援業	21	33.3%	6.4	95.2%	47.6%	4.8%	14.3%	23.8%
	生活関連サービス業・娯楽業	16	25.0%	2.3	87.5%	25.0%	6.3%	12.5%	25.0%
	他に分類されないもの	19	31.6%	2.7	100.0%	36.8%	10.5%	10.5%	21.1%
規 模 別	５～９人	52	17.3%	4.8	98.1%	61.5%	11.5%	7.7%	21.2%
	１０～１９人	81	28.4%	3.6	95.1%	53.1%	6.2%	8.6%	7.4%
	２０～２９人	41	36.6%	3.5	92.7%	61.0%	9.8%	7.3%	26.8%
	３０～４９人	34	32.4%	2.4	94.1%	47.1%	5.9%	8.8%	14.7%
	５０人以上	58	29.3%	3.0	84.5%	39.7%	6.9%	22.4%	20.7%

別表１４ 育児休業制度状況

		回答 件数 (件)	給与の状況			育児休業 実取得人数	
			有給	一部有給	無給	男性	女性
総 計		259	14.7%	10.8%	74.5%	17	75
産 業 別	建 設 業	26	30.8%	15.4%	53.8%	1	0
	製 造 業	58	8.6%	3.4%	87.9%	4	13
	運 輸 業	24	8.3%	8.3%	83.3%	1	2
	卸売・小売業	30	26.7%	16.7%	56.7%	1	2
	金融・保険業	8	25.0%	50.0%	25.0%	1	5
	不 動 産 業	6	16.7%	0.0%	83.3%	0	1
	飲食店、宿泊業	8	0.0%	0.0%	100.0%	0	1
	医療、福祉	48	6.3%	16.7%	77.1%	3	44
	教育、学習支援業	22	18.2%	4.5%	77.3%	3	3
	生活関連サービス業・娯楽業	13	30.8%	15.4%	53.8%	1	3
	他に分類されないもの	16	6.3%	0.0%	93.8%	2	1
規 模 別	５～９人	35	22.9%	20.0%	57.1%	0	3
	１０～１９人	74	21.6%	12.2%	66.2%	4	9
	２０～２９人	41	9.8%	4.9%	85.4%	2	6
	３０～４９人	39	15.4%	12.8%	71.8%	1	6
	５０人以上	70	5.7%	7.1%	87.1%	10	51

別表 15 介護休業制度状況

		回答 件数 (件)	給与の状況			介護休業 実取得人数	
			有給	一部有給	無給	男性	女性
総 計		255	13.3%	9.4%	77.3%	0	10
産 業 別	建 設 業	25	24.0%	16.0%	60.0%	0	0
	製 造 業	57	5.3%	3.5%	91.2%	0	0
	運 輸 業	25	12.0%	8.0%	80.0%	0	0
	卸売・小売業	30	23.3%	13.3%	63.3%	0	0
	金融・保険業	8	25.0%	37.5%	37.5%	0	0
	不 動 産 業	6	0.0%	0.0%	100.0%	0	0
	飲食店・宿泊業	8	0.0%	0.0%	100.0%	0	0
	医療、福祉	45	6.7%	15.6%	77.8%	0	9
	教育、学習支援業	22	18.2%	4.5%	77.3%	0	0
	生活関連サービス業・娯楽業	13	30.8%	7.7%	61.5%	0	0
	他に分類されないもの	16	12.5%	0.0%	87.5%	0	1
規 模 別	5～9人	34	20.6%	17.6%	61.8%	0	0
	10～19人	71	19.7%	11.3%	69.0%	0	1
	20～29人	41	7.3%	7.3%	85.4%	0	0
	30～49人	38	13.2%	13.2%	73.7%	0	1
	50人以上	71	7.0%	2.8%	90.1%	0	8

別表 16 産前・産後休業制度状況

		回答 件数 (件)	給与の状況			産前・産後休業 実取得人数
			有給	一部有給	無給	女性
総 計		257	19.5%	11.7%	68.9%	46
産 業 別	建 設 業	25	28.0%	12.0%	60.0%	0
	製 造 業	57	7.0%	5.3%	87.7%	9
	運 輸 業	25	8.0%	12.0%	80.0%	2
	卸売・小売業	30	23.3%	16.7%	60.0%	1
	金融・保険業	8	50.0%	37.5%	12.5%	3
	不 動 産 業	6	16.7%	0.0%	83.3%	1
	飲食店・宿泊業	7	0.0%	0.0%	100.0%	1
	医療、福祉	48	20.8%	16.7%	62.5%	24
	教育、学習支援業	22	36.4%	13.6%	50.0%	1
	生活関連サービス業・娯楽業	13	30.8%	7.7%	61.5%	3
	他に分類されないもの	16	18.8%	6.3%	75.0%	1
規 模 別	5～9人	35	25.7%	20.0%	54.3%	1
	10～19人	73	24.7%	9.6%	65.8%	8
	20～29人	40	15.0%	12.5%	72.5%	3
	30～49人	38	15.8%	15.8%	68.4%	5
	50人以上	71	15.5%	7.0%	77.5%	29

別表 17 女性管理職の割合

	回答 件数 (件)	管理職の人数		左記のうち女性管理職の人数		管理職に占める 男性の割合	管理職に占める 女性の割合
		計	平均	計	平均		
総 計	220	1164	5.3	218	1.0	81.3%	18.7%
産 業 別	建 設 業	25	165	6.6	20	0.8	87.9%
	製 造 業	48	338	7.0	42	0.9	87.6%
	運 輸 業	19	79	4.2	2	0.1	97.5%
	卸売・小売業	24	102	4.3	20	0.8	80.4%
	金融・保険業	7	33	4.7	9	1.3	72.7%
	不 動 産 業	4	16	4.0	2	0.5	87.5%
	飲食店、宿泊業	6	36	6.0	6	1.0	83.3%
	医療、福祉	38	216	5.7	85	2.2	60.6%
	教育、学習支援業	21	87	4.1	20	1.0	77.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	15	54	3.6	7	0.5	87.0%
	他に分類されないもの	13	38	2.9	5	0.4	86.8%
規 模 別	5～9人	21	44	2.1	13	0.6	70.5%
	10～19人	62	177	2.9	33	0.5	81.4%
	20～29人	36	145	4.0	31	0.9	78.6%
	30～49人	36	190	5.3	30	0.8	84.2%
	50人以上	65	608	9.4	111	1.7	81.7%

別表 18 家族手当支給状況

	回答 件数 (件)	支給 している	支給 していない	平均金額	昨年との比較		
					増額	同額	減額
総 計	296	67.9%	32.1%	11,901	3.9%	90.4%	5.6%
産 業 別	建 設 業	33	60.6%	39.4%	10,959	11.1%	77.8%
	製 造 業	66	66.7%	33.3%	15,462	2.6%	92.3%
	運 輸 業	27	81.5%	18.5%	10,567	9.5%	85.7%
	卸売・小売業	38	71.1%	28.9%	12,695	4.0%	92.0%
	金融・保険業	8	75.0%	25.0%	6,381	0.0%	100.0%
	不 動 産 業	8	75.0%	25.0%	9,042	0.0%	100.0%
	飲食店、宿泊業	8	50.0%	50.0%	21,125	0.0%	50.0%
	医療、福祉	50	54.0%	46.0%	8,957	4.5%	90.9%
	教育、学習支援業	21	85.7%	14.3%	10,122	0.0%	88.2%
	生活関連サービス業・娯楽業	18	66.7%	33.3%	14,657	0.0%	100.0%
	他に分類されないもの	19	78.9%	21.1%	9,359	0.0%	100.0%
規 模 別	5～9人	53	60.4%	39.6%	8,184	4.0%	92.0%
	10～19人	87	62.1%	37.9%	12,299	4.1%	91.8%
	20～29人	45	71.1%	28.9%	16,070	0.0%	89.7%
	30～49人	40	77.5%	22.5%	10,515	3.8%	92.3%
	50人以上	71	73.2%	26.8%	12,035	6.1%	87.8%

別表１９ 住宅手当支給状況

		回答 件数 (件)	支給 している	支給 していない	平均金額 (借家)	平均金額 (持家)	平均金額 (その他)	昨年との比較		
								増額	同額	減額
総 計		302	55.6%	44.4%	17,533	12,974	13,657	4.8%	93.1%	2.1%
産 業 別	建 設 業	33	39.4%	60.6%	10,071	11,167	14,432	0.0%	100.0%	0.0%
	製 造 業	66	53.0%	47.0%	25,062	19,771	13,217	6.5%	93.5%	0.0%
	運 輸 業	27	66.7%	33.3%	12,173	11,758	11,936	5.6%	94.4%	0.0%
	卸売・小売業	41	48.8%	51.2%	23,569	11,701	23,260	5.9%	88.2%	5.9%
	金融・保険業	9	88.9%	11.1%	24,582	13,800	0	0.0%	100.0%	0.0%
	不 動 産 業	8	62.5%	37.5%	16,250	20,500	15,000	0.0%	100.0%	0.0%
	飲食店、宿泊業	8	50.0%	50.0%	14,000	7,500	0	0.0%	100.0%	0.0%
	医療、福祉	50	52.0%	48.0%	14,455	9,487	10,968	4.8%	90.5%	4.8%
	教育、学習支援業	23	82.6%	17.4%	17,562	7,000	9,125	5.9%	88.2%	5.9%
	生活関連サービス業・娯楽業	18	38.9%	61.1%	15,083	12,400	17,943	16.7%	83.3%	0.0%
	他に分類されないもの	19	68.4%	31.6%	12,515	10,613	7,667	0.0%	100.0%	0.0%
規 模 別	５～９人	57	54.4%	45.6%	14,368	11,675	16,667	0.0%	95.2%	4.8%
	１０～１９人	89	48.3%	51.7%	16,921	11,986	12,082	5.3%	94.7%	0.0%
	２０～２９人	45	60.0%	40.0%	23,534	18,674	9,400	3.8%	96.2%	0.0%
	３０～４９人	40	57.5%	42.5%	16,823	9,345	13,950	0.0%	95.2%	4.8%
	５０人以上	71	62.0%	38.0%	15,925	11,035	14,550	10.3%	87.2%	2.6%

別表２０ 通勤手当支給状況

		回答 件数 (件)	支給 している	支給 していない	支給内容		昨年との比較		
					実費支給	定額支給	増額	同額	減額
総 計		306	95.8%	4.2%	52.3%	47.7%	8.5%	91.0%	0.5%
産 業 別	建 設 業	33	84.8%	15.2%	46.2%	53.8%	15.0%	85.0%	0.0%
	製 造 業	67	98.5%	1.5%	54.5%	45.5%	2.5%	95.0%	2.5%
	運 輸 業	27	88.9%	11.1%	30.8%	69.2%	12.5%	87.5%	0.0%
	卸売・小売業	42	95.2%	4.8%	47.2%	52.8%	11.1%	88.9%	0.0%
	金融・保険業	9	88.9%	11.1%	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%
	不 動 産 業	8	100.0%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	飲食店、宿泊業	10	100.0%	0.0%	45.5%	54.5%	16.7%	83.3%	0.0%
	医療、福祉	50	100.0%	0.0%	62.0%	38.0%	6.1%	93.9%	0.0%
	教育、学習支援業	23	100.0%	0.0%	65.2%	34.8%	11.1%	88.9%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	18	94.4%	5.6%	58.8%	41.2%	9.1%	90.9%	0.0%
	他に分類されないもの	19	100.0%	0.0%	52.6%	47.4%	7.1%	92.9%	0.0%
規 模 別	５～９人	57	93.0%	7.0%	49.0%	51.0%	6.1%	93.9%	0.0%
	１０～１９人	90	93.3%	6.7%	45.8%	54.2%	8.3%	91.7%	0.0%
	２０～２９人	46	97.8%	2.2%	47.6%	52.4%	6.9%	89.7%	3.4%
	３０～４９人	40	100.0%	0.0%	58.5%	41.5%	7.4%	92.6%	0.0%
	５０人以上	73	97.3%	2.7%	61.4%	38.6%	11.5%	88.5%	0.0%

別表２１ 燃料手当支給状況

		回答 件数 (件)	支給 している	支給 していない	平均金額	昨年との比較		
						増額	同額	減額
総 計		299	67.9%	32.1%	80,409	24.3%	72.9%	2.8%
産業別	建設業	33	69.7%	30.3%	97,343	38.1%	52.4%	9.5%
	製造業	65	64.6%	35.4%	77,812	25.7%	71.4%	2.9%
	運輸業	27	74.1%	25.9%	105,611	27.8%	72.2%	0.0%
	卸売・小売業	41	58.5%	41.5%	82,397	38.9%	61.1%	0.0%
	金融・保険業	8	75.0%	25.0%	36,436	0.0%	75.0%	25.0%
	不動産業	8	50.0%	50.0%	45,000	50.0%	50.0%	0.0%
	飲食店、宿泊業	7	14.3%	85.7%	72,000	0.0%	100.0%	0.0%
	医療、福祉	50	74.0%	26.0%	66,613	14.7%	85.3%	0.0%
	教育、学習支援業	23	87.0%	13.0%	72,533	5.6%	94.4%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	18	66.7%	33.3%	70,485	25.0%	66.7%	8.3%
	他に分類されないもの	19	73.7%	26.3%	106,749	25.0%	75.0%	0.0%
規模別	５～９人	55	60.0%	40.0%	73,580	26.1%	73.9%	0.0%
	１０～１９人	90	67.8%	32.2%	80,292	19.2%	78.8%	1.9%
	２０～２９人	43	69.8%	30.2%	91,005	22.2%	70.4%	7.4%
	３０～４９人	40	72.5%	27.5%	78,630	27.6%	72.4%	0.0%
	５０人以上	71	70.4%	29.6%	79,732	28.3%	67.4%	4.3%

別表２２ 夏期手当支給状況

		回答 件数 (件)	支給 している	支給 していない	平均金額	昨年との比較		
						増額	同額	減額
総 計		300	74.7%	25.3%	253,016	43.8%	43.3%	12.9%
産業別	建設業	32	68.8%	31.3%	237,199	55.0%	35.0%	10.0%
	製造業	66	75.8%	24.2%	213,427	50.0%	38.6%	11.4%
	運輸業	27	74.1%	25.9%	261,024	47.4%	42.1%	10.5%
	卸売・小売業	40	75.0%	25.0%	250,053	28.6%	46.4%	25.0%
	金融・保険業	9	77.8%	22.2%	128,220	25.0%	75.0%	0.0%
	不動産業	8	100.0%	0.0%	287,046	50.0%	16.7%	33.3%
	飲食店、宿泊業	8	37.5%	62.5%	193,122	66.7%	33.3%	0.0%
	医療、福祉	50	76.0%	24.0%	272,135	37.1%	57.1%	5.7%
	教育、学習支援業	23	100.0%	0.0%	358,235	57.1%	28.6%	14.3%
	生活関連サービス業・娯楽業	18	50.0%	50.0%	225,909	11.1%	66.7%	22.2%
	他に分類されないもの	19	73.7%	26.3%	262,631	50.0%	41.7%	8.3%
規模別	５～９人	54	75.9%	24.1%	220,061	38.7%	45.2%	16.1%
	１０～１９人	90	68.9%	31.1%	256,172	48.3%	41.4%	10.3%
	２０～２９人	44	75.0%	25.0%	237,925	46.9%	40.6%	12.5%
	３０～４９人	40	80.0%	20.0%	258,910	44.8%	41.4%	13.8%
	５０人以上	72	77.8%	22.2%	279,175	39.2%	47.1%	13.7%

別表 2 3 年末手当支給状況

		回答 件数 (件)	支給 している	支給 していない	平均金額	昨年との比較		
						増額	同額	減額
総 計		297	76.8%	23.2%	302,120	38.8%	48.0%	13.3%
産 業 別	建 設 業	32	90.6%	9.4%	303,749	42.9%	42.9%	14.3%
	製 造 業	65	75.4%	24.6%	219,023	37.2%	48.8%	14.0%
	運 輸 業	26	69.2%	30.8%	282,965	53.3%	33.3%	13.3%
	卸売・小売業	39	74.4%	25.6%	338,337	33.3%	48.1%	18.5%
	金融・保険業	9	66.7%	33.3%	159,374	25.0%	75.0%	0.0%
	不 動 産 業	8	100.0%	0.0%	331,978	83.3%	16.7%	0.0%
	飲食店、宿泊業	8	25.0%	75.0%	219,051	50.0%	50.0%	0.0%
	医療、福祉	50	78.0%	22.0%	342,224	34.3%	62.9%	2.9%
	教育、学習支援業	23	100.0%	0.0%	403,611	38.1%	38.1%	23.8%
	生活関連サービス業・娯楽業	18	55.6%	44.4%	240,624	0.0%	77.8%	22.2%
	他に分類されないもの	19	78.9%	21.1%	356,746	53.8%	30.8%	15.4%
規 模 別	5～9人	53	75.5%	24.5%	295,345	41.9%	54.8%	3.2%
	10～19人	89	78.7%	21.3%	299,000	46.8%	40.3%	12.9%
	20～29人	44	79.5%	20.5%	279,418	36.7%	43.3%	20.0%
	30～49人	40	80.0%	20.0%	321,344	29.6%	44.4%	25.9%
	50人以上	71	71.8%	28.2%	315,234	32.6%	58.7%	8.7%

別表 2 4 決算手当支給状況

		回答 件数 (件)	支給 している	支給 していない	平均金額	昨年との比較		
						増額	同額	減額
総 計		290	23.1%	76.9%	229,021	47.4%	28.1%	24.6%
産 業 別	建 設 業	33	39.4%	60.6%	517,952	50.0%	30.0%	20.0%
	製 造 業	63	27.0%	73.0%	174,310	37.5%	37.5%	25.0%
	運 輸 業	26	3.8%	96.2%	143,000	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売業	39	25.6%	74.4%	196,506	75.0%	12.5%	12.5%
	金融・保険業	8	12.5%	87.5%	0	0.0%	100.0%	0.0%
	不 動 産 業	8	12.5%	87.5%	100,000	0.0%	0.0%	0.0%
	飲食店、宿泊業	7	0.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	50	12.0%	88.0%	144,108	50.0%	0.0%	50.0%
	教育、学習支援業	22	45.5%	54.5%	104,962	50.0%	20.0%	30.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	16	25.0%	75.0%	312,919	0.0%	75.0%	25.0%
	他に分類されないもの	18	22.2%	77.8%	68,448	100.0%	0.0%	0.0%
規 模 別	5～9人	53	13.2%	86.8%	277,286	33.3%	0.0%	66.7%
	10～19人	85	27.1%	72.9%	195,489	55.0%	40.0%	5.0%
	20～29人	43	30.2%	69.8%	223,391	41.7%	25.0%	33.3%
	30～49人	40	30.0%	70.0%	301,930	40.0%	40.0%	20.0%
	50人以上	69	17.4%	82.6%	198,328	50.0%	8.3%	41.7%

別表25 パートタイム労働者賃金（時間給）

単位（円）

		回答 件数 (件)	男女別平均時給		
			男性	女性	全体
総 計		216	1,087	1,063	1,073
産業別	建設業	11	1,015	1,081	1,070
	製造業	51	1,000	938	966
	運輸業	17	1,027	945	986
	卸売・小売業	29	967	999	986
	金融・保険業	5	1,000	1,006	1,005
	不動産業	5	946	1,006	981
	飲食店、宿泊業	10	1,584	1,580	1,582
	医療、福祉	47	1,126	1,131	1,129
	教育、学習支援業	19	1,300	1,210	1,250
	生活関連サービス業・娯楽業	15	977	1,018	997
	他に分類されないもの	7	926	925	926
規模別	5～9人	34	1,019	1,088	1,066
	10～19人	58	1,219	1,128	1,164
	20～29人	29	1,062	959	1,004
	30～49人	33	1,059	1,073	1,067
	50人以上	62	1,038	1,037	1,037

※回答のあった事業所のうち、200事業所がパートタイム労働者を雇用

別表26 パートタイム労働者の労働時間・労働日数

		回答 件数(件)	1日の平均労働時間(%)		1週間当たり 平均日数 (日)
			6時間未満	6時間以上	
総 計		215	48.8%	51.2%	4.4
産業別	建設業	11	71.4%	28.6%	4.5
	製造業	50	40.4%	59.6%	4.7
	運輸業	17	55.1%	44.9%	4.4
	卸売・小売業	28	39.3%	60.7%	4.7
	金融・保険業	5	61.9%	38.1%	3.8
	不動産業	5	33.3%	66.7%	4.8
	飲食店、宿泊業	10	81.4%	18.6%	3.8
	医療、福祉	48	51.3%	48.7%	4.0
	教育、学習支援業	19	55.4%	44.6%	4.0
	生活関連サービス業・娯楽業	15	50.6%	49.4%	4.3
	他に分類されないもの	7	50.0%	50.0%	4.6
規模別	5～9人	35	58.9%	41.1%	4.3
	10～19人	57	50.7%	49.3%	4.3
	20～29人	28	45.0%	55.0%	4.3
	30～49人	33	45.8%	54.2%	4.5
	50人以上	62	49.1%	50.9%	4.4

※回答のあった事業所のうち、195事業所がパートタイム労働者を雇用

別表２７ パートタイム労働者勤続年数

		回答 件数(件)	在職期間		
			1年未満	1年以上 5年未満	5年以上
総 計		214	14.5%	31.9%	53.6%
産 業 別	建 設 業	11	39.1%	4.3%	56.5%
	製 造 業	51	11.3%	25.8%	62.9%
	運 輸 業	17	25.3%	29.3%	45.3%
	卸売・小売業	28	7.3%	19.8%	72.9%
	金融・保険業	5	2.4%	4.8%	92.9%
	不 動 産 業	4	0.0%	66.7%	33.3%
	飲食店、宿泊業	9	44.1%	40.1%	15.8%
	医療、福祉	48	13.5%	42.0%	44.6%
	教育、学習支援業	19	22.0%	51.2%	26.8%
	生活関連サービス業・娯楽業	15	15.5%	32.5%	51.9%
	他に分類されないもの	7	4.9%	36.6%	58.5%
規 模 別	5～9人	34	13.5%	32.6%	53.9%
	10～19人	57	16.9%	32.7%	50.4%
	20～29人	29	19.4%	35.1%	45.5%
	30～49人	33	14.6%	38.5%	46.9%
	50人以上	61	13.6%	30.1%	56.3%

※回答のあった事業所のうち、200事業所がパートタイム労働者を雇用

別表２８ パートタイム労働者の労働条件制定状況

		回答 件数 (件)	労働条件の内容(複数選択あり)						
			労働協約	社会保険	雇用保険	退職金制 度	年次有給 休暇	賞与 (一時金)	福利厚生 制度
総 計		207	51.7%	63.8%	84.5%	12.1%	87.4%	41.5%	38.2%
産 業 別	建 設 業	10	70.0%	40.0%	70.0%	20.0%	60.0%	40.0%	40.0%
	製 造 業	51	56.9%	68.6%	94.1%	13.7%	94.1%	45.1%	43.1%
	運 輸 業	16	31.3%	50.0%	87.5%	6.3%	93.8%	50.0%	37.5%
	卸売・小売業	27	51.9%	70.4%	81.5%	14.8%	96.3%	51.9%	37.0%
	金融・保険業	5	60.0%	40.0%	60.0%	20.0%	80.0%	60.0%	20.0%
	不 動 産 業	4	75.0%	100.0%	100.0%	25.0%	100.0%	25.0%	75.0%
	飲食店、宿泊業	10	50.0%	40.0%	70.0%	10.0%	70.0%	0.0%	10.0%
	医療、福祉	45	57.8%	77.8%	88.9%	15.6%	86.7%	48.9%	42.2%
	教育、学習支援業	18	33.3%	44.4%	72.2%	0.0%	88.9%	22.2%	27.8%
	生活関連サービス業・娯楽業	14	42.9%	64.3%	78.6%	7.1%	71.4%	35.7%	42.9%
	他に分類されないもの	7	42.9%	57.1%	85.7%	0.0%	85.7%	28.6%	28.6%
規 模 別	5～9人	31	41.9%	58.1%	83.9%	12.9%	83.9%	41.9%	25.8%
	10～19人	54	57.4%	59.3%	81.5%	11.1%	85.2%	44.4%	25.9%
	20～29人	27	59.3%	55.6%	85.2%	7.4%	85.2%	25.9%	29.6%
	30～49人	34	35.3%	58.8%	82.4%	11.8%	85.3%	44.1%	47.1%
	50人以上	61	57.4%	77.0%	88.5%	14.8%	93.4%	44.3%	54.1%

※回答のあった事業所のうち、187事業所がパートタイム労働者を雇用

別表２９ 定年制度制定状況

		定年制度				高年齢者雇用安定法改正後の対応				
		回答 件数 (件)	ある (%)	ない (%)	平均年齢 (歳)	回答 件数 (件)	定年引上	継続雇用 制度導入	定年制 廃止	その他
総 計		302	88.1%	11.9%	61.9	245	13.9%	82.9%	0.4%	2.9%
産 業 別	建 設 業	33	81.8%	18.2%	62.8	25	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%
	製 造 業	67	88.1%	11.9%	61.3	58	6.9%	87.9%	1.7%	3.4%
	運 輸 業	27	92.6%	7.4%	61.6	25	24.0%	68.0%	0.0%	8.0%
	卸売・小売業	42	88.1%	11.9%	62.2	33	21.2%	78.8%	0.0%	0.0%
	金融・保険業	9	88.9%	11.1%	60.7	6	16.7%	83.3%	0.0%	0.0%
	不 動 産 業	8	100.0%	0.0%	60.0	8	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	飲食店・宿泊業	10	60.0%	40.0%	65.8	5	20.0%	60.0%	0.0%	20.0%
	医療、福祉	47	89.4%	10.6%	61.9	34	8.8%	85.3%	0.0%	5.9%
	教育、学習支援業	23	95.7%	4.3%	61.4	21	14.3%	85.7%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	18	83.3%	16.7%	63.1	13	23.1%	76.9%	0.0%	0.0%
	他に分類されないもの	18	94.4%	5.6%	62.1	17	5.9%	94.1%	0.0%	0.0%
規 模 別	５～９人	59	78.0%	22.0%	62.3	43	14.0%	83.7%	2.3%	0.0%
	１０～１９人	86	86.0%	14.0%	61.9	67	10.4%	86.6%	0.0%	3.0%
	２０～２９人	45	86.7%	13.3%	62.0	38	18.4%	78.9%	0.0%	2.6%
	３０～４９人	40	95.0%	5.0%	61.9	35	11.4%	85.7%	0.0%	2.9%
	５０人以上	72	95.8%	4.2%	61.6	62	16.1%	79.0%	0.0%	4.8%

別表３０ 退職金制度制定状況

		回答 件数 (件)	退職金制度		退職金制度の内容(複数選択あり)				
			ある	ない	自社制度	中小企業 退職金 共済制度	建設業 退職金 共済制度	特定退職金 制度	生命保険 会社の 企業年金
総 計		300	84.0%	16.0%	51.2%	41.3%	7.9%	11.9%	12.7%
産 業 別	建 設 業	33	100.0%	0.0%	27.3%	75.8%	57.6%	6.1%	9.1%
	製 造 業	65	83.1%	16.9%	42.9%	46.3%	0.0%	13.0%	14.8%
	運 輸 業	27	85.2%	14.8%	65.2%	43.5%	0.0%	4.3%	8.7%
	卸売・小売業	41	80.5%	19.5%	63.6%	27.3%	0.0%	18.2%	18.2%
	金融・保険業	8	100.0%	0.0%	87.5%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%
	不 動 産 業	8	87.5%	12.5%	57.1%	28.6%	14.3%	0.0%	14.3%
	飲食店・宿泊業	10	40.0%	60.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%
	医療、福祉	48	77.1%	22.9%	51.4%	27.0%	0.0%	18.9%	5.4%
	教育、学習支援業	23	91.3%	8.7%	38.1%	23.8%	0.0%	19.0%	14.3%
	生活関連サービス業・娯楽業	18	83.3%	16.7%	46.7%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%
	他に分類されないもの	19	89.5%	10.5%	41.2%	58.8%	0.0%	11.8%	17.6%
規 模 別	５～９人	58	74.1%	25.9%	41.9%	41.9%	11.6%	18.6%	11.6%
	１０～１９人	87	88.5%	11.5%	49.4%	44.2%	10.4%	7.8%	10.4%
	２０～２９人	45	86.7%	13.3%	53.8%	43.6%	7.7%	15.4%	5.1%
	３０～４９人	40	85.0%	15.0%	41.2%	50.0%	8.8%	14.7%	23.5%
	５０人以上	70	84.3%	15.7%	64.4%	30.5%	1.7%	8.5%	15.3%

別表3 1 「BCP（事業継続計画）」の策定状況

		BCPについて知っているか			BCP策定状況			
		回答 件数 (件)	はい	いいえ	回答 件数 (件)	策定済	今後策定 予定	予定なし
総 計		300	56.7%	43.3%	165	36.4%	19.4%	44.2%
産 業 別	建 設 業	32	46.9%	53.1%	15	40.0%	26.7%	33.3%
	製 造 業	67	64.2%	35.8%	40	20.0%	17.5%	62.5%
	運 輸 業	26	69.2%	30.8%	18	38.9%	5.6%	55.6%
	卸売・小売業	42	52.4%	47.6%	21	33.3%	14.3%	52.4%
	金融・保険業	9	88.9%	11.1%	8	75.0%	25.0%	0.0%
	不 動 産 業	8	62.5%	37.5%	5	60.0%	0.0%	40.0%
	飲食店・宿泊業	10	20.0%	80.0%	2	0.0%	50.0%	50.0%
	医療、福祉	47	59.6%	40.4%	28	46.4%	35.7%	17.9%
	教育、学習支援業	22	54.5%	45.5%	12	25.0%	33.3%	41.7%
	生活関連サービス業・娯楽業	18	50.0%	50.0%	9	66.7%	0.0%	33.3%
	他に分類されないもの	19	42.1%	57.9%	7	14.3%	0.0%	85.7%
規 模 別	5～9人	57	43.9%	56.1%	25	36.0%	20.0%	44.0%
	10～19人	88	45.5%	54.5%	37	35.1%	21.6%	43.2%
	20～29人	45	53.3%	46.7%	23	21.7%	26.1%	52.2%
	30～49人	40	77.5%	22.5%	30	40.0%	16.7%	43.3%
	50人以上	70	71.4%	28.6%	50	42.0%	16.0%	42.0%

※今後策定予定と回答した事業所のうち、「令和5年度予定」と回答した事業所は 40.6%

IV 調査票

整理番号	
------	--

令和4年度 小樽市労働実態調査

- ◆ 別紙「調査票記入要領」をご参照の上、各設問にご回答をお願いいたします。
(該当する□にチェック (☑) し、人数や金額等を記入する方式です。)
- ◆ ご回答の内容につきましては、本調査の目的以外には使用いたしません。

1 貴事業所の業種について、該当する番号を右記の「回答欄」にご記入ください。

1 建設業 2 製造業 3 運輸業 4 卸売・小売業 5 金融・保険業 6 不動産業 7 飲食店、宿泊業 8 医療、福祉 9 教育・学習支援業 10 生活関連サービス業・娯楽業 11 その他(具体的に: _____)	回答欄
--	-----

※ 「11 その他」の場合は、その業種を具体的に () 内に記入してください。

2-1 従業員数(9月30日現在)を、雇用形態別・男女別・年齢別にご記入ください。

(単位:人)								
	正規従業員		契約社員		アルバイト		パート	
	男	女	男	女	男	女	男	女
15~19歳								
20~29歳								
30~39歳								
40~49歳								
50~59歳								
60歳以上								
上記人数のうち障がい者								
上記人数のうち外国人(※)								
上記人数のうち市内在住者								

従業員に外国人がいる場合は、下記2-2の記入をお願いします。

2-2 上記「2-1」で「①のうち外国人」の欄に数字が入った場合は、その内訳をご記入ください(当てはまるものに☑し、人数などを記入)。

在留資格区分と人数	左記の人数の国籍別の内訳
☐ 専門的・技術的分野 _____人	☐ 中国 _____人 ☐ ベトナム _____人 ☐ その他 (国名: _____人) (国名: _____人)
☐ 技能実習 _____人	☐ 中国 _____人 ☐ ベトナム _____人 ☐ その他 (国名: _____人) (国名: _____人)
☐ 特定活動 _____人	☐ 中国 _____人 ☐ ベトナム _____人 ☐ その他 (国名: _____人) (国名: _____人)
☐ 資格外活動 _____人	☐ 中国 _____人 ☐ ベトナム _____人 ☐ その他 (国名: _____人) (国名: _____人)
☐ その他 () _____人 ※具体的に記入	☐ 中国 _____人 ☐ ベトナム _____人 ☐ その他 (国名: _____人) (国名: _____人)

3 採用実績、予定等について、ご記入ください。

区分	回答欄（当てはまるものに☑し、人数などを記入）																		
今年度の採用 （令和4年4月～9月）	☐ 採用あり⇒ <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>☐ 高卒者（<u> </u>人）</td><td>☐ 専門・短大卒者（<u> </u>人）</td></tr> <tr> <td>☐ 大卒者（<u> </u>人）</td><td></td></tr> </table> ☐ 採用なし	☐ 高卒者（ <u> </u> 人）	☐ 専門・短大卒者（ <u> </u> 人）	☐ 大卒者（ <u> </u> 人）															
☐ 高卒者（ <u> </u> 人）	☐ 専門・短大卒者（ <u> </u> 人）																		
☐ 大卒者（ <u> </u> 人）																			
来年度の採用予定 （令和5年4月）	☐ 予定あり ☐ 状況により採用の可能性あり ☐ 予定なし																		
中途採用 R3.10.1～R4.9.30	☐ 採用あり（ <u> </u> 人） ☐ 採用なし																		
新規学卒者の 採用者数・離職者数 （令和2年度採用）	<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td></td><td>令和2年度 に採用した 「新規学卒者」</td><td>左記のうち、採用 後3年以内に離職</td><td></td></tr> <tr> <td>高卒者</td><td></td><td>人</td><td>人</td></tr> <tr> <td>専門・短大卒者</td><td></td><td>人</td><td>人</td></tr> <tr> <td>大卒者</td><td></td><td>人</td><td>人</td></tr> </table>  <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>3年以内の離職理由 （複数回答可）</td></tr> <tr> <td> ☐ 勤務条件 ☐ 人間関係 ☐ 健康状態 ☐ 家庭の事情 ☐ 転職 ☐ その他（<u> </u>） </td></tr> </table>		令和2年度 に採用した 「新規学卒者」	左記のうち、採用 後3年以内に離職		高卒者		人	人	専門・短大卒者		人	人	大卒者		人	人	3年以内の離職理由 （複数回答可）	☐ 勤務条件 ☐ 人間関係 ☐ 健康状態 ☐ 家庭の事情 ☐ 転職 ☐ その他（ <u> </u> ）
	令和2年度 に採用した 「新規学卒者」	左記のうち、採用 後3年以内に離職																	
高卒者		人	人																
専門・短大卒者		人	人																
大卒者		人	人																
3年以内の離職理由 （複数回答可）																			
☐ 勤務条件 ☐ 人間関係 ☐ 健康状態 ☐ 家庭の事情 ☐ 転職 ☐ その他（ <u> </u> ）																			
新規学卒者への新入 社員研修の実施	☐ あり ⇒（ ☐ 社外研修のみ ☐ 社内研修のみ ☐ 社外・社内両方） ☐ なし																		

4 「正規従業員」の労働時間等について、ご記入ください。

区分	回答欄（当てはまるものに☑し、時間などを記入）	
労働時間 （就業規則等に基づく 所定労働時間）	(1) 1日当たり	時間 分
	(2) 1週当たり	時間 分
時間外勤務時間	1か月の平均時間 （令和4年9月分）	時間 分 ※ 時間外勤務時間合計 ÷ 時間外勤務をした人数
週40時間労働制 の実現について	☐ 所定労働時間で対応済み ☐ 変形労働時間制で対応 ⇒ { ☐ 1週間単位 ☐ 1か月単位 ☐ 1年単位 ☐ フレックスタイム ☐ その他（ ）	
	☐ 週44時間の特例事業場 ☐ 未対応	

5 「正規従業員」の賃金等について、ご記入ください。

※ 基本給は令和4年9月、初任給は令和3年度の状況をお答えください。

種別	区分	平均額 (単位: 円)	
		男	女
基本給	15～19歳		
	20～29歳		
	30～39歳		
	40～49歳		
	50～59歳		
	60歳以上		
初任給	高校卒		
	短大卒		
	大学卒		
定期昇給・ベースアップ ※ R3. 10. 1～R4. 9. 30の間		☐ 行った	☐ 行わなかった

6 休日、休暇制度について、ご記入ください。

区分	回答欄（当てはまるものに☑し、日数などを記入）
週休2日制 (実施内容)	☐ あり ⇒ ☐ 完全 ☐ 隔週 ☐ 月3回 ☐ 月2回 ☐ 月1回 ☐ その他() ☐ なし
年次有給休暇 (平均取得日数)	※ 直近1年間の状況 ☐ 0～5日 ☐ 6～10日 ☐ 11～15日 ☐ 16～20日 ☐ 21日以上
その他休暇	※ 複数回答可 ☐ リフレッシュ休暇 ☐ お盆休暇 ☐ 夏季休暇(日) ☐ 年末年始休暇 ☐ お祭り休暇 ☐ その他(休暇名:) ・ (日)

7 育児・介護・産前産後休業について、ご記入ください。

区分	回答欄（当てはまるものに☑し、人数を記入）
育児休業	☐ 有給 ☐ 一部有給 ☐ 無給 令和3年度取得実績⇒(男: 人、女: 人)
介護休業	☐ 有給 ☐ 一部有給 ☐ 無給 令和3年度取得実績⇒(男: 人、女: 人)
産前産後休業	☐ 有給 ☐ 一部有給 ☐ 無給 令和3年度取得実績⇒(女: 人)

8 女性管理職の割合について、ご記入ください。

回答欄(人数を記入)			
管理職の人数	人	左記のうち、女性の管理職の人数	人

※管理職とは、「課長」以上の役職（部下の労務管理が主な仕事）をいいます。

9 「正規従業員」の各種手当について、ご記入ください。

※毎月支給のものは令和4年9月、その他のものは直近1年間の実績

区分	回答欄（当てはまるものに☑し、金額などを記入）		
家族手当	☐ あり ☐ なし	「あり」の場合は、右記を回答	(1)平均月額 円 (2)前年度と比較し、 ☐ 増額 ☐ 同額 ☐ 減額
住宅手当	☐ あり ☐ なし	"	(1)平均月額 ① 借家 円 ② 持家 円 ③ その他() ・ 円 (2)前年度と比較し、 ☐ 増額 ☐ 同額 ☐ 減額 ※「①借家」を基準として選択
通勤手当	☐ あり ☐ なし	"	(1)支給方法 ☐ 実費支給 ☐ 定額支給 (2)前年度と比較し、 ☐ 増額 ☐ 同額 ☐ 減額 ※「定額支給」を基準として選択
燃料手当	☐ あり ☐ なし	"	(1)平均年額 円 (2)前年度と比較し、 ☐ 増額 ☐ 同額 ☐ 減額
夏期手当	☐ あり ☐ なし	"	(1)平均額 円 (2)前年度と比較し、 ☐ 増額 ☐ 同額 ☐ 減額
年末手当	☐ あり ☐ なし	"	(1)平均額 円 (2)前年度と比較し、 ☐ 増額 ☐ 同額 ☐ 減額
決算手当	☐ あり ☐ なし	"	(1)平均額 円 (2)前年度と比較し、 ☐ 増額 ☐ 同額 ☐ 減額

10 「パートタイム労働者」の勤務条件等について、ご記入ください。

平均時給	(男) _____ 円 ・ (女) _____ 円		
平均労働時間	1 日	(6時間未満) _____ 人 ・ (6時間以上) _____ 人	
平均労働日数	1週間	_____ 日 / 1週間	
在職期間(R4.9.30現在)	1年未満	1～5年	5年以上
	人	人	人
労働条件(複数回答可)	☐ 労働協約 ☐ 社会保険 ☐ 雇用保険 ☐ 退職金制度 ☐ 年次有給休暇 ☐ 賞与(一時金) ☐ 福利厚生制度		

11 定年制度・退職金制度について、ご記入ください。

区分	回答欄 (当てはまるものに☑し、年齢などを記入)
(1)定年制度の有無	☐ あり(____歳) ☐ なし→(3)の設問にお答えください。
(2)「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」の改正後の対応(R4.9.30現在)	※「定年制度が「あり」の場合のみ回答 ☐ 定年の引上げ ☐ 継続雇用制度の導入 ☐ 定年制の廃止 ☐ その他(_____)
(3)退職金制度の有無	☐ あり ⇒ ☐ 自社制度 ☐ 中小企業退職金共済制度 ☐ 建設業退職金共済制度 ☐ 特定退職金制度 ☐ その他(生命保険会社の企業年金など) ☐ なし

12 BCP(事業継続計画)について、ご記入ください。

区分	回答欄 (当てはまるものに☑し、予定年月を記入)
BCP(事業継続計画)について ※災害などの緊急事態が発生したときに企業が損害を最小限に抑え事業の継続や復旧を図るための計画	☐ 知っている ☐ 知らない
	※「BCPについて「知っている」の場合のみ回答
	☐ 既に策定済み ☐ 今後策定予定(令和____年____月頃) ☐ 策定予定なし

13 小樽市の雇用施策、労働施策などに対するご意見・ご要望がありましたら、ご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

同封の返信用封筒に調査票を入れ、**11月30日(水)までにご投函**願います(切手不要)。

※ 本調査の集計結果は、小樽市ホームページ(事業者の皆さんへ→雇用に関すること→労働実態調査)に掲載します。
 なお、インターネットの閲覧ができない等により集計結果の簡易版(調査報告書からの抜粋)をご希望の事業所様は、
 下欄の口にチェック(☑)を付けて、貴事業所名等の送付先をご記入ください。

簡易パンフレット 送付希望	☐ 簡易パンフレットを希望する。		
貴事業所名			
ご所在地	(〒 _____)		
お電話番号		ご担当者名	

(お問合せ先) 小樽市産業港湾部商業労政課 ☎(0134)32-4111(内線262)

小樽市 産業港湾部 商業労政課

令和5年4月発行

〒047-8660 小樽市花園2丁目12番1号

電話 0134-32-4111(内線 262)

FAX 0134-33-7432

URL <http://www.city.otaru.lg.jp/>